

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成27年4月1日
(第86期) 至 平成28年3月31日

荒川化学工業株式会社

E 0 1 0 4 8

第86期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

荒川化学工業株式会社

目 次

	頁
第86期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	16
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	18
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
2 【自己株式の取得等の状況】	24
3 【配当政策】	25
4 【株価の推移】	25
5 【役員の状況】	26
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	29
第5 【経理の状況】	38
1 【連結財務諸表等】	39
2 【財務諸表等】	79
第6 【提出会社の株式事務の概要】	92
第7 【提出会社の参考情報】	93
1 【提出会社の親会社等の情報】	93
2 【その他の参考情報】	93
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	94
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年6月17日

【事業年度】 第86期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 荒川化学工業株式会社

【英訳名】 ARAKAWA CHEMICAL INDUSTRIES, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 谷 奥 勝 三

【本店の所在の場所】 大阪府中央区平野町1丁目3番7号

【電話番号】 06(6209)8500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 宮 下 泰 知

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区平野町1丁目3番7号

【電話番号】 06(6209)8500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 宮 下 泰 知

【縦覧に供する場所】 荒川化学工業株式会社東京支店
(東京都中央区日本橋本町3丁目7番2号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月		平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高	(百万円)	70,781	67,796	75,025	81,742	79,119
経常利益	(百万円)	1,858	1,934	2,697	3,431	3,851
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	1,368	982	1,487	2,224	2,311
包括利益	(百万円)	1,113	2,782	4,142	4,747	462
純資産額	(百万円)	37,910	40,109	43,634	47,845	47,744
総資産額	(百万円)	77,108	78,372	82,342	85,245	83,380
1株当たり純資産額	(円)	1,828.79	1,931.05	2,105.85	2,279.68	2,247.53
1株当たり当期純利益 金額	(円)	67.96	48.81	73.86	109.94	113.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	(円)	—	—	73.82	109.39	112.89
自己資本比率	(%)	47.8	49.6	51.5	54.3	55.3
自己資本利益率	(%)	3.7	2.6	3.7	5.0	5.0
株価収益率	(倍)	10.7	16.7	12.4	11.5	8.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,115	6,471	2,671	5,094	5,941
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△3,265	△2,484	△1,926	△1,810	△4,163
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	464	△2,919	△1,538	△2,017	△75
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	5,577	6,901	6,576	8,136	9,622
従業員数	(名)	1,319	1,334	1,330	1,349	1,422

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第82期および第83期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従来、技術供与先から受け取る技術料収入を営業外収益に計上しておりましたが、第84期より「売上高」に含めて計上することに変更いたしました。第83期については、遡及処理後の数値を記載しております。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	51,899	49,338	52,509	55,521	52,448
経常利益 (百万円)	1,333	1,269	1,745	1,783	2,535
当期純利益 (百万円)	840	759	1,320	1,271	1,917
資本金 (百万円)	3,128	3,128	3,128	3,192	3,293
発行済株式総数 (株)	20,150,400	20,150,400	20,150,400	20,301,100	20,536,900
純資産額 (百万円)	34,892	35,699	36,848	38,897	39,466
総資産額 (百万円)	67,365	65,832	64,533	66,527	64,532
1株当たり純資産額 (円)	1,732.64	1,772.71	1,828.43	1,916.07	1,922.10
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	23.00 (11.50)	23.00 (11.50)	25.00 (12.00)	28.00 (13.00)	30.00 (15.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	41.73	37.71	65.60	62.84	93.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	—	—	65.56	62.53	93.64
自己資本比率 (%)	51.8	54.2	57.1	58.4	61.1
自己資本利益率 (%)	2.4	2.2	3.6	3.4	4.9
株価収益率 (倍)	17.4	21.6	14.0	20.1	10.3
配当性向 (%)	55.1	61.0	38.1	44.6	32.0
従業員数 (名)	713	717	732	739	741

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第82期および第83期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従来、技術供与先である連結子会社等から受け取る技術料収入を営業外収益に計上しておりましたが、第84期より「売上高」に含めて計上することに変更いたしました。第83期については、遡及処理後の数値を記載しております。

2 【沿革】

当社は明治9年11月個人経営の生薬商「荒川政七商店」として現大阪府中央区で創業し、大正3年7月現大阪府城東区に工業用薬品製造業へ進出するため鳴野工場(昭和42年6月に大阪工場と統合)を開設、昭和6年1月合資会社に、さらに昭和31年9月には株式会社に組織変更いたしました。

その後、昭和46年12月額面株式1株の金額を500円から50円に変更するため、休業状態にあった千代田住宅株式会社と合併いたしました。そのため当社の設立登記日は昭和11年5月となっております。

昭和31年9月	「荒川林産化学工業株式会社」に改組
昭和32年1月	大阪府城東区に研究所を開設
昭和34年7月	愛知県春日井市に名古屋出張所(現名古屋支店)を開設
昭和34年12月	静岡県富士市に富士工場を開設
昭和38年8月	静岡県富士市に富士営業所を開設
昭和39年1月	北海道札幌市に札幌営業所を開設
昭和42年5月	台湾に天立化学工業股份有限公司(現台湾荒川化学工業股份有限公司 連結子会社)を設立
昭和42年8月	大阪府大正区の森田高压化学株式会社(現高压化学工業株式会社 連結子会社)を傘下に加える
昭和43年8月	北海道釧路市に釧路工場を開設
昭和44年5月	徳島県阿南市に徳島工場(水島工場への生産拠点集約により、平成28年3月に閉鎖)を開設
昭和44年11月	大阪府中央区にカクタマ不動産株式会社(現カクタマサービス株式会社 連結子会社)を設立
昭和45年5月	大分県大分市に鶴崎工場を開設
昭和45年6月	岡山県倉敷市に水島工場を開設
昭和50年5月	福岡市博多区に福岡営業所(現九州営業所 大分県大分市)を開設
昭和52年4月	社名を「荒川化学工業株式会社」に変更
昭和57年5月	米国に荒川ケミカル(米国)社(連結子会社)を設立
平成元年11月	福島県いわき市に小名浜工場を開設
平成5年4月	茨城県つくば市に筑波研究所を開設
平成7年6月	中国に梧州荒川化学工業有限公司(広西梧州荒川化学工業有限公司への吸収合併により、平成25年6月に消滅)を設立
平成7年7月	タイに荒川ケミカル(タイランド)社(連結子会社)を設立
平成7年10月	香港に香港荒川ケミカル社(連結子会社)を設立
平成8年8月	中国に厦門荒川化学工業有限公司(連結子会社)を設立
平成10年11月	ドイツに荒川ヨーロッパ社(連結子会社)を設立
平成11年11月	大阪証券取引所市場第二部に上場
平成12年10月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成14年8月	大阪府鶴見区に研究所南館を新設し、同時に大阪府城東区の研究所旧館を解体
平成15年3月	東京証券取引所および大阪証券取引所市場第一部に上場
平成15年10月	神奈川県秦野市の日本ペルノックス株式会社(現ペルノックス株式会社 連結子会社)を傘下に加える
平成16年4月	中国に南通荒川化学工業有限公司(連結子会社)を設立
平成16年6月	中国に広西荒川化学工業有限公司(広西梧州荒川化学工業有限公司へ資産譲渡による統合後、平成24年1月に清算)を設立
平成20年12月	中国に広西梧州荒川化学工業有限公司(連結子会社)を設立
平成22年10月	荒川ヨーロッパ社がザ ダウ ケミカル カンパニーより水素化石油樹脂事業を取得
平成23年2月	中国に荒川化学合成(上海)有限公司(連結子会社)を設立
平成24年2月	台湾にポミラン・テクノロジー社(連結子会社)を設立
平成26年1月	台湾に日華荒川化学股份有限公司(連結子会社)を設立
平成27年6月	名古屋市緑区の山口精研工業株式会社(連結子会社)を傘下に加える

3 【事業の内容】

当社グループは、荒川化学工業株式会社(当社)および連結子会社15社で構成されており、製紙薬品事業、化成品事業、電子材料事業およびその他事業をおこなっております。当社および当社の関係会社の事業における当社および関係会社の位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

セグメントの名称	主要品目	会社
製紙薬品事業	サイズ剤、紙力増強剤、塗工紙用薬品等	当社、広西梧州荒川化学工業有限公司、南通荒川化学工業有限公司、台湾荒川化学工業股份有限公司、荒川化学合成(上海)有限公司
化成品事業	印刷インキ用樹脂、塗料用樹脂、粘着・接着剤用樹脂、合成ゴム重合用乳化剤、超淡色ロジン、機能性ファインケミカル製品等	当社、高圧化学工業(株)、荒川ヨーロッパ社、広西梧州荒川化学工業有限公司、南通荒川化学工業有限公司、荒川ケミカル(タイランド)社、台湾荒川化学工業股份有限公司、荒川化学合成(上海)有限公司、荒川ケミカル(米国)社、香港荒川ケミカル社、厦門荒川化学工業有限公司
電子材料事業	光硬化型樹脂、電子材料用配合製品、精密研磨剤、精密部品洗浄剤および洗浄装置等	当社、ペルノックス(株)、山口精研工業(株)、荒川化学合成(上海)有限公司、日華荒川化学股份有限公司、ボミラン・テクノロジー社
その他事業	損害保険、不動産仲介等	カクタマサービス(株)

製紙薬品事業については、サイズ剤(紙に耐水性や印刷適性を与え、インキがにじむのを防ぐ薬品)、紙力増強剤(紙の強度を向上させる薬品)等が主力製品であります。

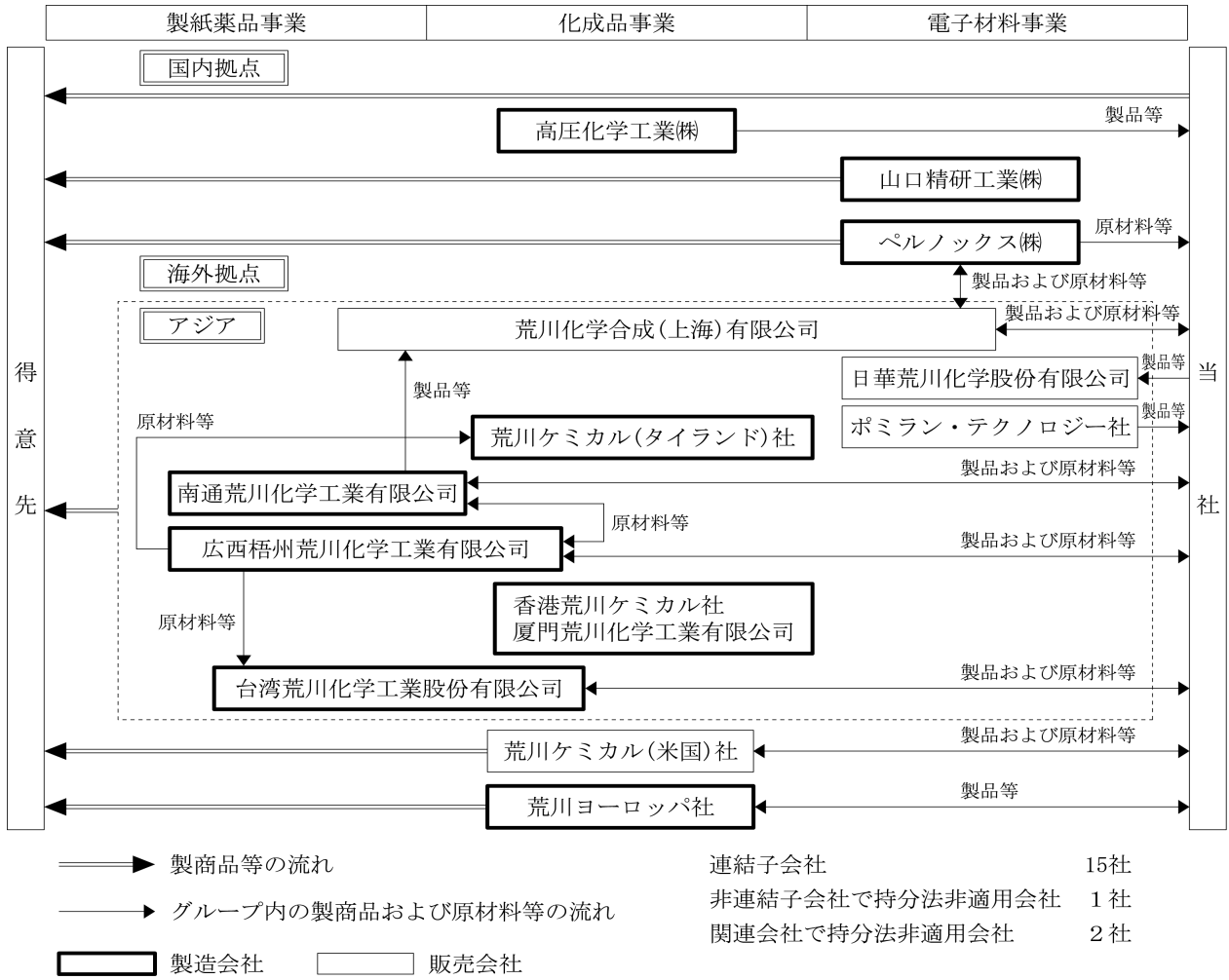
化成品事業については、印刷インキ用樹脂(顔料分散性を良好にし、印刷適性と印刷効果などインキの性能を向上させる樹脂)、塗料用樹脂(塗料の耐熱性、速乾性、光沢など、用途に応じた特性を向上させる樹脂)、合成ゴム重合用乳化剤、粘着・接着剤用樹脂(粘着・接着剤の粘着力や接着強度並びに耐熱性を向上させる樹脂)、超淡色ロジン、機能性ファインケミカル製品等が主力製品であります。

電子材料事業については、光硬化型樹脂、電子材料用配合製品(集積回路の高密度化に伴う微細加工に必要な樹脂)、精密研磨剤、精密部品洗浄剤および洗浄装置等が主力製品であります。

その他事業は、子会社のカクタマサービス(株)がおこなっている損害保険、不動産仲介等であります。

(注) 厦門荒川化学工業有限公司は解散および清算することとし、現地の法律に従い必要な手続きが完了次第、清算終了となる予定であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任	取引の内容
(連結子会社) 荒川ヨーロッパ社	ドイツ エシュボーン市	52千ユーロ	化成品事業	100.0	—	製品等(樹脂製品)、技術料、資金の貸付、債務保証料
広西梧州荒川化学工業有限公司	中国 梧州市	15,000千米ドル	製紙薬品事業、化成品事業	100.0	2名	製品および原材料等(主に樹脂製品)、技術料、資金の貸付
南通荒川化学工業有限公司	中国 南通市	8,000千米ドル	製紙薬品事業、化成品事業	100.0	2名	製品および原材料等(主に樹脂製品)、技術料、資金の貸付、債務保証料
荒川ケミカル(タイランド)社	タイ ラヨン県	119,000千タイバーツ	化成品事業	100.0	—	—
ペルノックス㈱	神奈川県 秦野市	60百万円	電子材料事業	100.0	1名	原材料等(委託製造品)、資金の貸付
高圧化学工業㈱	大阪市 大正区	60百万円	化成品事業	100.0	1名	製品等(樹脂製品、委託製造品)、資金の貸付
山口精研工業㈱	名古屋市 緑区	20百万円	電子材料事業	100.0	2名	—
台湾荒川化学工業股份有限公司	台湾 基隆市	149,226千新台幣元	製紙薬品事業、化成品事業	60.0	1名	製品および原材料等(主に樹脂製品)、技術料
荒川化学合成(上海)有限公司	中国 上海市	3,900千米ドル	製紙薬品事業、化成品事業、電子材料事業	100.0	1名	製品および原材料等(主に樹脂製品)、技術料、債務保証料
荒川ケミカル(米国)社	米国 シカゴ市	1,400千米ドル	化成品事業	100.0	1名	製品および原材料等(主に樹脂製品)
カクタマサービス㈱	大阪市 中央区	100百万円	その他事業	100.0	—	損害保険、不動産仲介料等
日華荒川化学股份有限公司	台湾 台北市	25,000千新台幣元	電子材料事業	100.0	2名	—
ポミラン・テクノロジー社	台湾 新竹県	11,000千新台幣元	電子材料事業	90.0	2名	—
香港荒川ケミカル社	中国 香港	4,000千米ドル	化成品事業	60.0	3名	—
廈門荒川化学工業有限公司	中国 廈門市	5,603千米ドル	化成品事業	60.0 (60.0)	2名	—

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社は、広西梧州荒川化学工業有限公司、南通荒川化学工業有限公司、荒川ケミカル(タイランド)社、台湾荒川化学工業股份有限公司、香港荒川ケミカル社、廈門荒川化学工業有限公司であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 役員の兼任に関しては、提出日現在の人数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
製紙薬品事業	335
化成品事業	740
電子材料事業	339
その他事業	8
合計	1,422

(注) 従業員数は就業人員であります。臨時従業員の総数は従業員数の100分の10未満でありますので、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
741	40.8	16.3	6,737

セグメントの名称	従業員数(名)
製紙薬品事業	217
化成品事業	379
電子材料事業	145
その他事業	—
合計	741

(注) 1 従業員数は就業人員であります。臨時従業員の総数は従業員数の100分の10未満でありますので、記載を省略しております。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには荒川化学工業労働組合(所属する上部団体なし)が組織され、当社および高圧化学工業(株)の従業員290名が加入しております。

なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、米国をはじめとする先進国経済が底堅い動きを見せた一方で、中国などの新興国経済の減速傾向が強まり、停滞色が濃い状態が続いております。国内経済は、輸出、生産は横ばい圏で推移し、個人消費には足踏み感が見られました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、第3次中期経営計画の方針に沿った重点施策を進め、中国などのアジア地域ならびに欧州における事業拡大や事業開発の促進に注力してまいりました。

その結果、中国経済の減速などによる需要低迷や原油安の影響もあり、売上高は伸び悩みましたが、採算性の改善および経費削減に努めた結果、当連結会計年度の売上高は791億19百万円（前年同期比3.2%減）、営業利益は36億39百万円（同22.9%増）、経常利益は38億51百万円（同12.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は23億11百万円（同3.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、セグメント区分の売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおりません。

① 製紙薬品事業

国内製紙業界は、段ボール原紙など板紙の生産が堅調に推移しました。一方、印刷・情報用紙は、需要が低迷しました。また、中国の製紙業界は設備の過剰感もあり低迷しました。このような環境のもと、当事業におきましては、国内販売は前年を下回りましたが、アジア地域における拡販が寄与し、海外においては増収増益となりました。

その結果、売上高は198億41百万円（前年同期比4.5%減）、セグメント利益は13億85百万円（同20.0%増）となりました。

② 化成品事業

粘着・接着剤業界は、世界的に紙おむつ向け接着剤の需要が増加しております。一方、印刷インキ業界は出版・広告分野では市場の縮小が続いております。このような環境のもと、当事業におきましては、印刷インキ用樹脂については、海外で食品包装用の販売が増加しました。粘着・接着剤用樹脂については、欧州での5年に一度の定期修理もあり、国内外とも販売が減少しました。

その結果、売上高は456億88百万円（前年同期比5.7%減）となりましたが、セグメント利益はコストダウンを含めた採算性の改善に努めたことにより、21億69百万円（同29.6%増）となりました。

③ 電子材料事業

電子工業業界は、電子部品の需要においてはスマートフォンの高機能化に伴い1台当たりの部品搭載点数が増加傾向にあるほか、電装化が進む自動車向けの需要が拡大しています。このような環境のもと、当事業におきましては、光硬化型樹脂等が回復傾向にあることに加え、山口精研工業株式会社の精密研磨剤が寄与し、売上高は132億98百万円（前年同期比8.4%増）、セグメント利益は大幅に改善し、1億39百万円（前年同期はセグメント損失1億77百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ14億85百万円増加し、96億22百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、59億41百万円の増加となりました。これは、税金等調整前当期純利益(38億62百万円)、減価償却費(27億17百万円)および売上債権の減少(18億53百万円)などにより資金が増加した一方、仕入債務の減少(16億22百万円)などにより資金が減少した結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、41億63百万円の減少となりました。これは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出(14億98百万円)や固定資産の取得による支出(29億92百万円)が主なものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、75百万円の減少となりました。これは、借入金の純増加(5億5百万円)および配当金の支払(6億11百万円)が主なものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	数量(トン)	前年同期比(%)
製紙薬品事業	193,057	△2.5
化成品事業	141,749	△6.5
電子材料事業	9,264	△3.7
合計	344,070	△4.2

(注) その他事業においては、生産をおこなっておりません。

(2) 受注状況

当社グループは過去の販売実績と将来の予測に基づいて見込生産方式をとっております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
製紙薬品事業	19,841	△4.5
化成品事業	45,688	△5.7
電子材料事業	13,298	+8.4
その他事業	291	+6.9
合計	79,119	△3.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
王子グリーンリソース㈱	8,258	10.1	—	—

※当連結会計年度においては、当該割合が10%未満であるため記載を省略しております。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

先行きの世界経済は、米国を中心とした先進国では景気が底堅く推移するものの、新興国では軟調な輸出の推移を受けて減速する見込みです。一方、国内経済は、徐々に回復軌道に戻るものの、海外経済の減速などから不透明感の強い状況が続くと見られます。

当社グループにおきましては、為替変動や中国景気の減速懸念があるものの、世界経済の緩やかな回復による需要の増加を見込んでおります。

2016年4月よりスタートしております第4次中期5ヵ年経営計画に掲げた基本方針のもと、経営資源を適正に配置（「SHIFT 実現体制の構築」）し、事業の変革（「事業の新陳代謝」）を進め、永続的な成長サイクルの創出と真のグローバル化を目指しております。

この目標をグループ一丸となって達成するため、第4次中計のキャッチフレーズを「*Dramatic SHIFT 1*」といたしました。なお、第4次中計より、セグメントを従来の3セグメントから4セグメントへと組替しており、各セグメントの事業戦略は以下の通りです。

<製紙薬品事業>

- ・アジア地域での生産・販売体制の強化
- ・アジア地域での紙力増強剤を中心とした事業拡大
- ・サイズ剤等の高付加価値化および市場開拓

<コーティング事業>

- ・オフセットインキ用樹脂の中国・ASEAN地域での事業拡大やポリウレタン樹脂の価格競争力強化
- ・光硬化型樹脂「ビームセット」の用途展開および事業拡大
- ・フィルム用機能性コーティング剤「アラコート」の事業拡大

<粘接着事業>

- ・水素化石油樹脂「アルコン」の増産体制の整備とグローバル販売体制の強化
- ・超淡色ロジン「パインクリスタル」の米国を中心としたグローバル販売体制の強化
- ・ロジン誘導体の高付加価値化・用途展開およびグローバル販売体制の確立

<機能性材料事業>

- ・アジア地域での精密部品洗浄剤「パインアルファ」の実績化および生産・販売体制の確立
- ・ポストフラックスの拡大や絶縁コート用樹脂の実績化および用途展開
- ・シリコン樹脂の高付加価値化および用途展開
- ・ファインケミカル分野の事業拡大
- ・精密研磨剤のグローバル販売体制の確立

また、グローバル戦略を着実に実行するために、生産・調達・マネジメントサポートなどのコーポレート機能を変革し、グローバル・ガバナンス体制の強化とコーポレート・ガバナンスの充実を図ります。

以上のように各事業を戦略に基づき成長させ、中期的な採算性を見極めをおこない、資源投下の可否や継続性を判断していきます。一方、伸長させる事業や新規な事業（現状での事業未満群含む）の成長性を評価し、経営資源をシフトしていきます。

2020年度に向けて、中長期の成長の源泉となる新規開発投資が負担できる構造へと変革し、全事業の収益力を向上させ、第4次中期5ヵ年経営計画の達成を目指します。

4 【事業等のリスク】

(1) 経済状況及び需要業界の動向について

当社グループは、日本、アジア、南北アメリカおよびヨーロッパ等の各地域において事業活動を展開しております。したがって、当社グループにおける生産・販売等の事業活動は、これらの国や地域における経済状況の影響を受けます。また、当社グループ製品の主な販売先である製紙、印刷インキ、塗料、粘着・接着剤、および電子工業等の各業界が受ける景気後退等による需要減少は、当社グループの業績に悪影響を与えることがあります。

(2) 法規制について

当社グループは、事業活動を展開している国内外の地域において各種許認可や規制等の様々な法令の適用を受けております。当社グループでは、コンプライアンスの徹底を図りながら、法規制および社会的ルールを遵守し事業活動をおこなっておりますが、法規制の大幅な変更や強化、ならびに海外の進出地域における予期しない法令の変更等により、当社グループの事業活動が制限されたり、規制遵守のための費用の増大等で業績に悪影響を与えたりすることがあります。

(3) 災害・事故について

当社グループは、災害・事故等による生産活動への悪影響を最小限に留めるために、リスク発生の可能性や結果の重大性に応じた製造設備の定期点検や従業員の教育・訓練等の保安活動、災害防止策の強化に努めております。しかしながら、万一、大規模な自然災害や火災事故等が発生した場合には、当社グループを含めたサプライチェーンにおける生産活動の停止や製造設備の損壊等により当社グループの業績に悪影響を与えることがあります。

(4) 原材料について

当社グループの主要原材料は、石油化学製品およびガムロジンであります。ガムロジンは、松の木に溝を切りつけてしみ出てくる生松脂を蒸留して製造したもので、当社グループは、ガムロジンの調達の大半を最大の生産国である中国に依存しております。石油化学製品およびガムロジンの購入価格の変動に見合った販売価格の見直しをその都度おこない、影響を最小限に留めるように努めておりますが、当社グループの業績は、石油化学製品およびガムロジンの市況変動の影響を受けることがあります。

(5) 為替レートの変動について

当社グループは、アジア、南北アメリカおよびヨーロッパ等の各地域において事業活動を展開しております。したがって、為替レートの変動は当社グループの業績に影響を与えることがあります。

(6) 減損会計について

当社グループの資産の時価が著しく下落した場合や事業資産の収益性が著しく悪化し、回復の見込みがない場合には、減損会計の適用により固定資産の減損処理をおこないます。これらの減損損失の発生は、当社グループの業績に悪影響を与えることがあります。

(7) 海外での事業活動について

当社グループは、アジア、南北アメリカおよびヨーロッパ等の各地域において事業活動を展開しております。当社グループにおける事業活動のグローバル化には、進出地域における政治・経済情勢の悪化、治安の悪化、予期しない法律または規制、戦争・テロ等のリスクが潜在しておりますが、当社グループが進出している地域でこれら事象が顕在化した場合には、当該地域での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績に悪影響を与えることがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成28年6月17日）現在において、当社グループが判断したものでありますが、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループにおいて研究開発活動は、当社、ペルノックス㈱および山口精研工業㈱がおこなっております。

顧客ニーズに対し提案型の製品開発をおこなうとともに、「つなぐを化学する SPECIALITY CHEMICAL PARTNER」というビジョンに基づき鋭意研究開発活動を展開しております。事業分野は製紙薬品事業、化成品事業および電子材料事業（光電子材料事業と電子部材事業）であり、その研究テーマは多岐にわたっております。

研究開発スタッフは242人ですが、これは総従業員数の約2割に当たります。

当連結会計年度の研究開発費は28億19百万円であり、主な研究成果は次のとおりであります。

(1) 製紙薬品事業

当事業では、紙へのにじみ止め性を発現するサイズ剤や紙の強度を向上させる紙力増強剤など、紙の機能性を向上させる薬品において、様々に変化する顧客ニーズと紙の製造条件に対応して高機能化ならびにコスト低減を実現する製品の研究開発を進めております。

サイズ剤では、価格変動が著しいロジンを使用しない新規板紙用内添サイズ剤の実用化検討を進めております。また、海外向けに開発した表面サイズ剤である「ポリマロンKシリーズ」は主に台湾市場にて、またロジン系内添サイズ剤である「サイズパインCシリーズ」は中国市場にて実績化が進みました。

紙力増強剤では、新たに見出した両イオン性高分子の設計技術により古紙の再利用による抄紙条件の悪化に対応できる新たな紙力増強剤を開発し、国内、海外での実績化が進みました。また、ポリアクリルアミド系ポリマーに新たな素材を組み込んだコストパフォーマンスの高い紙力増強剤の実用化検討を進めております。

当事業に係る研究開発費は6億43百万円であります。

(2) 化成品事業

当事業では、印刷インキや塗料、粘着・接着剤用途において、顧客ニーズに対応した高機能化およびコスト低減を実現する製品の研究開発をおこなうとともに、顧客のグローバル展開に合わせた海外向け製品の開発にも積極的に取り組んでおります。また、各種機能を付与したフィルム用コーティング剤などの研究開発にも注力しております。

印刷インキ用樹脂では、原料面からの研究開発に加え、印刷インキの製造や印刷工程の合理化に繋がる製品、環境負荷の低減に繋がる製品、さらには外市場向け製品の研究開発も進め、実績が拡大しました。

塗料用樹脂では、防錆用途向けに低VOC化につながる溶剤系塗料の高濃度化やVOCを使用しない水系塗料用樹脂の開発を進め、高硬度化など高機能化製品の実績化を進めております。機能性コーティング剤「アラコート」は、帯電防止コーティング、蒸着用アンカー、ハードコート用アンカー、再剥離用微粘着剤での実績が拡大しており、顧客ニーズに対応した更なる機能の付与に向け、研究開発を加速させております。

粘着・接着剤用樹脂では、光学用のテープや粘着剤に用いられる超淡色ロジンの開発を進めており、光学用途における新規開発グレードの実績化や、ロジン特有の臭気を大幅に低減させた超淡色の液状ロジンエステル用途の開発を進めております。

機能性ファインケミカル製品では、これまで培ってきたロジン技術、水素化技術、重合技術、精密合成技術、高度精製技術を活かし、各種先端材料向けのプロセス開発や素材開発に注力し、半導体材料、高機能性材料での実績化が進みました。

当事業に係る研究開発費は8億48百万円であります。

(3) 電子材料事業

① 光電子材料事業

当事業では、ディスプレイ用途を中心とした光硬化型機能性コーティング剤や当社独自の有機・無機ハイブリッド技術を応用した製品の研究開発をおこなっております。また、ペルノックスにおいては、スマートフォンやタブレット等のタッチパネル向けや、車載電子部品、センサー類、半導体、LED向けの導電性材料、絶縁封止材料、光学機能材料の実績をベースに、高機能、高信頼性製品、パワー半導体向け高耐熱樹脂等の開発を進めております。

光硬化型樹脂「ビームセット」では、フィルムハードコート剤に、高硬度化、アンチブロッキング性、自己修復性などの機能性を付与した製品の開発を進め、実績化が進みました。各特性を組み合わせた製品のラインナップを取り揃え、家電や自動車関連用途への展開を目指しております。また、光学用途で使用される粘着剤や電子基板用の防湿コート剤などの用途においても製品化に取り組んでおります。

シリコン樹脂では、剥離塗やテキスタイルコーティングで実績が拡大しております。また、家電用途および電子部材関連用途向けの高付加価値製品の開発も進めております。

有機・無機ハイブリッド樹脂では、ディスプレイ用途を中心に、耐熱性や透明性に優れた製品開発をおこなっております。また、高周波回路基板向けに誘電特性に優れた素材の開発も進めております。

② 電子部材事業

当事業では、技術進展が著しい各種電子機器の半導体パッケージやプリント基板、他の電子部品等の実装工程に用いられるはんだ関連製品と実装後のはんだフラックスの洗浄工程における洗浄剤および洗浄装置を含めたシステムの研究開発をおこなっております。

はんだ関連製品では、環境に配慮した、ハロゲンフリータイプでかつ微細線はんだ付けに対応したソルダペースト「パインソルダーPSP-F」のモバイル用途で実績化が進んでおり、高い信頼性が求められる医療器械用途への展開も進めております。

洗浄関連製品では、フラックス以外の新たな洗浄分野への展開も進めており、電子機器の高性能化に伴うコンタミネーション・異物(生産工程上のごみ等)除去分野において、すすぎが不要な水系洗浄剤(パーティクル除去用洗浄剤)の開発に取り組み、実績化が進みました。

精密研磨剤製品では、ハードディスクドライブ用アルミディスク研磨でナノメートル未満の表面平滑度を実現できる研磨剤の開発を進めております。またスマートフォンなどに用いられる電子部品で、基板として使用されるタンタル酸リチウムの研磨でも実績化が進みました。

当事業に係る研究開発費は13億27百万円であります。

なお、当連結会計年度末における取得済特許権保有件数は、国内483件、海外163件、出願中のものは国内206件、海外194件であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループは、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の状況および報告期間に発生した費用・収益、ならびに将来の財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼすような偶発的事項に関して、適切な分析・見積りをおこなっております。

資産の評価方法および引当金の計上方法などの方針は、保守主義の原則に沿って、健全性を優先して適切に定めております。

このように、当社グループでは、必要な流動性の維持、事業活動に十分な資金の確保、健全なバランスシートの維持、および正確な費用収益の対応と真実の利益表示を会計方針としております。

重要な会計方針の具体的な内容については、経理の状況に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の世界経済は、米国をはじめとする先進国経済が底堅い動きを見せた一方で、中国などの新興国経済の減速傾向が強まり、停滞色が濃い状態が続いております。国内経済は、輸出、生産は横ばい圏で推移し、個人消費には足踏み感が見られました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、第3次中期経営計画の方針に沿った重点施策を進め、中国などのアジア地域ならびに欧州における事業拡大や事業開発の促進に注力してまいりました。

その結果、中国経済の減速などによる需要低迷や原油安の影響もあり、売上高は伸び悩みましたが、採算性の改善および経費削減に努めた結果、当連結会計年度の売上高は791億19百万円（前年同期比3.2%減）、営業利益は36億39百万円（同22.9%増）、経常利益は38億51百万円（同12.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は23億11百万円（同3.9%増）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与えると推測される要因は、事業等のリスクに記載したとおりであります。各リスクに対しては、影響を最小限に抑えられるように、発生の可能性や結果の重大性に応じた対策を講じてまいります。

(4) 戦略的現状と見通し

対処すべき課題に記載したとおり、第4次中計のキャッチフレーズ「*Dramatic SHIFT 1*」を共通認識とし、グループ一丸となって、中期経営計画の重点項目へ挑戦してまいります。

第4次中計では、2020年度までに経営資源をシフトし、事業の新陳代謝を実践することにより、全社員が活躍し、いかなる環境の変化にも臨機応変に対応できる真のグローバル企業を目指します。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは、59億41百万円の増加となりました。これは、税金等調整前当期純利益（38億62百万円）、減価償却費（27億17百万円）および売上債権の減少（18億53百万円）などにより資金が増加した一方、仕入債務の減少（16億22百万円）などにより資金が減少した結果であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、41億63百万円の減少となりました。これは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出（14億98百万円）や固定資産の取得による支出（29億92百万円）が主なものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、75百万円の減少となりました。これは、借入金の純増加（5億5百万円）および配当金の支払（6億11百万円）が主なものであります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社は、グローバルに事業展開を推進する荒川化学グループ全体で、共有すべきグループ経営理念である「個性を伸ばし 技術とサービスで みんなの夢を実現する」のもと、「つなぐを化学する SPECIALITY CHEMICAL PARTNER」をビジョンとして掲げております。「つなぐを化学する」とは、当社の事業領域を表しており、当社の製品は材料の表面や隙間に存在し、機能を付与しています。私たちは、このような製品を通して、取引先はもとより、グループ社員、社会とのつながりを大切にする「SPECIALITY CHEMICAL PARTNER」を目指すことを基本方針としております。

この基本方針を具体的に実現するため、国内外の生産・販売拠点および関係会社の整備と拡充をはかり、全社をあげて経営基盤の充実と企業体質の強化に取り組み、同時に法令遵守、環境保護、社会貢献などの社会的責任を果し、グループの発展に努めてまいります。

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析に関する課題は、当社グループが永続的に付加価値を生み出し、安定的かつ健全な成長を遂げていくことであると認識しております。そのための当面の目標は、平成28年4月にスタートしました、第4次中計に掲げた施策を実行することです。

第4次中計の基本方針として、「*SHIFT* 実現体制の構築」、「事業の新陳代謝の実践」、「真のグローバル化とガバナンス体制強化」の3項目を掲げ、重点的に取り組んでおります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において当社グループ（当社および連結子会社）が実施いたしました設備投資は、研究開発活動の充実・強化、製造設備の能力増強および合理化のためのものであり、その総額は31億27百万円であります。

製紙薬品事業においては5億64百万円、化成品事業においては23億32百万円、電子材料事業においては2億24百万円、その他事業においては6百万円、全社共通資産では38百万円の設備投資等をおこないました。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社および連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地		その他 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (名)
					面積 (㎡)	金額 (百万円)			
大阪工場 (大阪市鶴見区)	製紙薬品 化成品 電子材料	製造設備	769	549	35,738	308	25	1,652	101
富士工場 (静岡県富士市)	製紙薬品 化成品 電子材料	製造設備	980	428	40,222 (8,487)	568	20	1,996	78
水島工場 (岡山県倉敷市)	製紙薬品 化成品	製造設備	454	349	74,022	455	20	1,279	59
小名浜工場 (福島県いわき市)	製紙薬品 化成品 電子材料	製造設備	1,334	841	90,315	1,297	198	3,672	72
釧路工場 (北海道釧路市)	製紙薬品	製造設備	123	81	8,673	52	0	259	11
鶴崎工場 (大分県大分市)	製紙薬品	製造設備	21	35	4,839	44	0	101	6
本社 (大阪市中央区)	製紙薬品 化成品 電子材料	本社業務 販売業務	222	—	1,037	2	46	271	151
研究所 (大阪市鶴見区)	製紙薬品 化成品 電子材料	研究開発 業務	553	0	—	—	101	655	186
筑波研究所 (茨城県つくば市)	製紙薬品 化成品 電子材料	研究開発 業務	271	—	10,100	336	3	611	17

(注) 1 上記の金額は帳簿価額で表示しております。

2 ()内は連結会社以外から賃借中のものを、外数で表示しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地		その他 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (名)
					面積(m ²)	金額 (百万円)			
ペルノックス㈱ (神奈川県秦野市)	電子材料	販売業務 製造設備 研究開発 業務	1,219	64	22,177	1,493	69	2,846	133
高圧化学工業㈱ (大阪大正区)	化成品	販売業務 製造設備	369	124	— (8,970)	—	41	534	56
山口精研工業㈱ (名古屋市緑区)	電子材料	販売業務 製造設備 研究開発 業務	244	66	5,372 (298)	365	29	705	47

- (注) 1 上記の金額は帳簿価額で表示しております。
 2 ()内は連結会社以外から賃借中のものを、外数で表示しております。
 3 ペルノックス㈱の土地の一部は、提出会社から賃借中のものであります。

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地		その他 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (名)
					面積(m ²)	金額 (百万円)			
荒川ヨーロッパ社 (ドイツ エシューボン市)	化成品	販売業務 製造設備	26	2,458	— (18,902)	—	12	2,497	23
広西梧州荒川化学工業 有限公司 (中国 梧州市)	製紙薬品 化成品	販売業務 製造設備	529	902	— (95,545)	—	—	1,432	222
南通荒川化学工業 有限公司 (中国 南通市)	製紙薬品 化成品	販売業務 製造設備	545	458	— (49,942)	—	13	1,017	71
荒川ケミカル (タイランド) 社 (タイ ラヨーン県)	化成品	販売業務 製造設備	222	280	10,316	86	5	594	22
台湾荒川化学工業 股份有限公司 (台湾 基隆市)	製紙薬品 化成品	販売業務 製造設備	59	137	7,362	5	23	225	61

- (注) 1 上記の金額は帳簿価額で表示しております。
 2 ()内は連結会社以外から賃借中のものを、外数で表示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループ(当社および連結子会社)の設備投資につきましては、今後の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に当社および連結子会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,800,000
計	52,800,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月17日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,536,900	20,538,900	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	20,536,900	20,538,900	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成25年3月21日の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	6,335(注)1	6,315(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	633,500(注)1	631,500(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	828(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成26年7月1日から 平成29年3月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 854.55 資本組入額 428.00	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式の数は、100株であります。ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合をおこなう場合は、次の算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 新株予約権の行使時の払込金額

本新株予約権の行使に際して出資される財産は金銭とし、その本新株予約権1個当たりの行使に際して出資される価額は、本新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。

新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合をおこなう場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分をおこなう場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

3 新株予約権の行使の条件

(1) 本新株予約権者は、平成26年3月期から平成28年3月期までの監査済みの当社連結損益計算書において、経常利益および売上高が次の各号に掲げる条件を満たしている場合に、割当てを受けた本新株予約権のうち当該各号に掲げる割合を限度として本新株予約権を行使することができる。この場合において、かかる割合に基づき算出される行使可能な本新株予約権の個数につき1個未満の端数が生ずる場合には、かかる端数を切り捨てた個数の本新株予約権についてのみ行使することができるものとする。また、国際財務報告基準の適用等により参照すべき経常利益の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとする。

① 平成26年3月期の経常利益が2,500百万円を超過している場合

本新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の20%

② 平成27年3月期の経常利益が3,300百万円を超過している場合

本新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の30%

③ 平成28年3月期の経常利益が4,000百万円を超過し、かつ売上高が80,000百万円を超過している場合

本新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の50%

(2) 本新株予約権者は、前項に基づき行使することができる本新株予約権の一部または全部を行使することができる。ただし、各新株予約権の1個未満の行使はできないものとする。

(3) その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受ける者との間で締結する「第1回新株予約権割当契約書」の定めるところによる。

4 本新株予約権は、本新株予約権を引受ける者に対して公正価格にて有償で発行するものであり、特に有利な条件ではないことから、株主総会の承認を得ることなく、平成25年3月21日開催の取締役会決議に基づき発行しております。なお、本新株予約権の発行と引換えに払い込まれた金銭は、本新株予約権1個あたり2,655円であります。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成27年3月31日	150,700	20,301,100	64	3,192	64	3,414
平成27年4月1日～ 平成28年3月31日	235,800	20,536,900	100	3,293	100	3,514

(注) 1 新株予約権の権利行使による増加であります。

2 平成28年4月1日から平成28年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が2,000株、資本金および資本準備金がそれぞれ0百万円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (名)	—	30	29	61	100	4	3,328	3,552	—
所有株式数 (単元)	—	46,608	1,851	38,893	22,071	11	95,549	204,983	38,600
所有株式数 の割合(%)	—	22.74	0.90	18.97	10.77	0.01	46.61	100.00	—

(注) 1 自己株式12,601株は「個人その他」に126単元、「単元未満株式の状況」に1株含まれております。

2 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,658	8.08
荒川化学従業員持株会	大阪市中央区平野町1丁目3-7	1,162	5.66
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	940	4.58
荒川 壽 正	兵庫県西宮市	584	2.84
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	433	2.11
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	409	1.99
三菱化学株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目1-1	406	1.98
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	397	1.93
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	396	1.93
王子ホールディングス株式会社	東京都中央区銀座4丁目7-5	345	1.68
計	—	6,733	32.79

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社と日本マスタートラスト信託銀行株式会社が所有する株式は、信託業務に係るものであります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普株株式 20,485,700	204,857	—
単元未満株式	普通株式 38,600	—	—
発行済株式総数	20,536,900	—	—
総株主の議決権	—	204,857	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式1株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 荒川化学工業㈱	大阪市中央区平野町1丁目 3番7号	12,600	—	12,600	0.06
計	—	12,600	—	12,600	0.06

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法に基づき、平成25年3月21日の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成25年3月21日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役および従業員 216名 当社子会社取締役および従業員 25名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況 新株予約権」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	320	0
当期間における取得自己株式	20	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	12,601	—	12,621	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、安定的かつ継続的な配当を維持しつつ、積極的な株主還元策に取り組むことを基本方針としております。連結配当性向については、30%程度を目処に安定的な配当水準の維持に努めてまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

この基本方針に基づき、当期につきましては、期末配当金を1株当たり15円とし、中間配当金15円と合わせ30円の配当を実施いたしました。

内部留保資金につきましては、経営基盤の強化と持続的な成長の実現のため、財務体質の健全性確保、研究開発投資、設備投資、ならびに技術や顧客ニーズ開拓において相乗効果を発揮させるグループ体制づくりなどに有効活用し、業績向上に努めていく所存であります。

なお、当社は「毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、中間配当金として剰余金の配当をおこなうことができる」旨を定款に定めております。

(注) 第86期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
平成27年11月4日 取締役会決議	307	15.00
平成28年6月17日 定時株主総会決議	307	15.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	827	864	1,080	1,396	1,547
最低(円)	601	593	735	844	890

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	1,221	1,227	1,222	1,197	1,166	992
最低(円)	1,097	1,095	1,119	1,006	902	890

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性13名 女性一名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	谷 奥 勝 三	昭和30年3月1日生	昭和54年4月 当社入社 平成19年6月 取締役ベルノックス㈱代表取締役社長 平成20年4月 取締役開発統轄部長兼技術事業開発部長兼筑波研究所長兼保安担当 平成21年4月 取締役経営企画室長兼保安担当 平成22年6月 常務取締役経営企画室長兼環境保安担当 平成23年4月 常務取締役国際管掌兼資材管掌兼経営企画室長兼環境保安担当 平成24年4月 常務取締役事業管掌兼化成品事業部長兼環境保安担当 平成25年4月 代表取締役社長(現任)	(注)3	48.2
常務取締役	技術責任者 (研究開発本部・生産本部) 環境保安担当	眞 鍋 好 輝	昭和33年7月23日生	昭和58年4月 当社入社 平成20年6月 取締役経営企画室長 平成21年4月 取締役開発統轄部長兼技術事業開発部長兼筑波研究所長 平成22年6月 常務取締役開発統轄部長兼技術事業開発部長兼筑波研究所長兼品質担当 平成23年4月 常務取締役開発管掌兼品質担当 平成24年4月 常務取締役開発管掌兼国際管掌兼品質担当 平成25年6月 常務取締役開発管掌兼国際管掌兼品質担当兼南通荒川化学工業有限公司董事長 平成26年4月 常務取締役開発管掌兼国際管掌兼品質担当兼環境保安担当兼開発統轄部長 平成27年4月 常務取締役開発管掌兼国際管掌兼品質担当兼環境保安担当 平成27年6月 常務取締役開発管掌兼国際管掌兼環境保安担当兼山口精研工業㈱代表取締役 平成28年4月 常務取締役技術責任者(研究開発本部・生産本部)環境保安担当兼山口精研工業㈱代表取締役社長(現任)	(注)3	40.3
常務取締役	事業責任者 (事業本部) 事業本部長	宇 根 高 司	昭和35年11月17日生	昭和58年4月 当社入社 平成22年6月 取締役ベルノックス㈱代表取締役社長 平成24年4月 取締役経営企画室長兼資材担当 平成24年10月 常務取締役経営企画室長兼資材管掌 平成25年4月 常務取締役経営企画室長兼資材管掌兼環境保安担当 平成26年4月 常務取締役事業管掌兼資材管掌兼日華荒川化学股份有限公司董事長 平成27年6月 常務取締役事業管掌兼生産管掌兼日華荒川化学股份有限公司董事長 平成28年4月 常務取締役事業責任者(事業本部)事業本部長兼日華荒川化学股份有限公司董事長(現任)	(注)3	29.3
常務取締役	戦略責任者 (資材戦略・経営企画) 経営企画室長	延 廣 徹	昭和35年7月21日生	昭和59年4月 当社入社 平成20年6月 取締役業務統轄部長兼経理部長兼情報システム部長 平成22年10月 取締役業務統轄部長兼情報システム部長 平成26年4月 取締役経営企画室長 平成27年6月 常務取締役資材管掌兼経営企画室長 平成28年4月 常務取締役戦略責任者(資材戦略・経営企画)経営企画室長(現任)	(注)3	33.7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	生産本部長	西川 学	昭和32年10月26日生	昭和56年4月 当社入社 平成21年4月 執行役員生産統轄部副統轄部長兼生産物流部長 平成23年4月 執行役員生産統轄部副統轄部長兼生産技術開発部長兼生産物流部長 平成23年10月 執行役員生産統轄部長兼生産技術開発部長兼生産物流部長 平成24年6月 取締役生産統轄部長兼生産技術開発部長兼生産物流部長 平成26年4月 取締役生産統轄部長 平成28年4月 取締役生産本部長(現任)	(注)3	19.6
取締役	アジア代表	三王 哲朗	昭和30年3月22日生	昭和52年4月 当社入社 平成21年4月 執行役員製紙薬品事業部長 平成25年6月 取締役製紙薬品事業部長 平成26年4月 取締役製紙薬品事業部長兼南通荒川化学工業有限公司董事長 平成27年4月 取締役アジア代表兼南通荒川化学工業有限公司董事長兼荒川化学合成(上海)有限公司董事長(現任)	(注)3	19.3
取締役	財務責任者 (管理本部) 管理本部長 兼 管理本部 経理部長 兼 管理本部 情報システム 部長	宮下 泰知	昭和32年1月25日生	平成3年3月 三菱油化(株)(現三菱化学(株))入社 平成21年12月 当社入社 平成24年4月 執行役員業務統轄部経理部長 平成25年6月 取締役業務統轄部経理部長 平成26年4月 取締役業務統轄部長兼業務統轄部経理部長兼業務統轄部情報システム部長 平成28年4月 取締役財務責任者(管理本部)管理本部長兼管理本部経理部長兼管理本部情報システム部長(現任)	(注)3	8.8
取締役	品質担当 兼 研究所長 兼 研究開発本部長 兼 研究開発本部 コーポレート 開発部長	稲波 正也	昭和32年2月23日生	昭和57年4月 当社入社 平成20年4月 執行役員化成成品事業部副事業部長兼研究開発部長 平成21年4月 執行役員化成成品事業部副事業部長 平成22年4月 執行役員生産統轄部資材部長 平成24年4月 執行役員ペルノックス(株)代表取締役社長 平成27年4月 執行役員研究所長兼開発統轄部長兼開発統轄部開発推進部長 平成27年6月 取締役品質担当兼研究所長兼開発統轄部長兼開発統轄部開発推進部長 平成28年4月 取締役品質担当兼研究所長兼研究開発本部長兼研究開発本部コーポレート開発部長(現任)	(注)3	14.6
取締役	事業本部 副本部長 (営業担当) 兼 事業本部 製紙薬品 事業部長	森岡 浩彦	昭和36年3月27日生	昭和58年4月 当社入社 平成23年4月 執行役員製紙薬品事業部副事業部長兼営業部長 平成26年4月 執行役員製紙薬品事業部副事業部長 平成27年4月 執行役員製紙薬品事業部長 平成27年6月 取締役製紙薬品事業部長 平成28年4月 取締役事業本部副本部長(営業担当)兼事業本部製紙薬品事業部長(現任)	(注)3	11.6
取締役	—	浅井 正士	昭和31年8月26日生	昭和55年4月 山一証券(株)入社 昭和63年12月 (株)レコフ入社 平成6年7月 (株)インターリンク(現(株)コアシグナル)設立 代表取締役(現任) 平成25年6月 当社 監査役 平成28年6月 当社 取締役(社外)(現任)	(注)3	3.6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等 委員)	常勤	厚 朴 裕 一	昭和24年7月12日生	昭和47年4月 当社入社 平成19年4月 執行役員荒川ケミカル(米国)社取締役 社長 平成22年11月 執行役員荒川ヨーロッパ社取締役社長 平成23年4月 荒川ヨーロッパ社社長付 平成24年4月 経営企画室室付部長 平成24年6月 監査役 平成28年6月 取締役常勤監査等委員(現任)	(注)4	15.2
取締役 (監査等 委員)	常勤	村 上 茂 人	昭和29年11月25日生	昭和53年4月 ㈱三和銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行) 入行 平成18年6月 同行東大阪中央支社長 平成20年7月 ㈱平和堂入社 平成22年5月 同社取締役教育人事部長 平成24年2月 同社取締役関連事業部長 平成25年5月 同社常勤監査役 平成28年6月 当社 取締役常勤監査等委員(社外) (現任)	(注)4	—
取締役 (監査等 委員)	非常勤	中 務 正 裕	昭和40年1月19日生	平成6年4月 弁護士登録 平成6年4月 中央総合法律事務所(現弁護士法人中 中央総合法律事務所)入所(現任) 平成18年6月 浅香工業㈱社外監査役(現任) 平成27年4月 大阪弁護士会副会長 平成27年6月 日本電通㈱社外監査役(現任) 平成28年6月 当社 監査役 当社 取締役監査等委員(社外)(現任)	(注)4	0.7
計						245.1

- (注) 1 平成28年6月17日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行しました。
- 2 取締役浅井正士氏、村上茂人氏および中務正裕氏は、社外取締役であります。
- 3 平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営理念である「個性を伸ばし 技術とサービスで みんなの夢を実現する」のもと、「つなぐを化学する SPECIALITY CHEMICAL PARTNER」をビジョンとして掲げ、経営環境の変化に速やかに対応し企業価値を高め、株主、取引先、社員および社会の繁栄に貢献するため、意思決定の迅速化、透明性、公平性の維持を最優先することを念頭にコーポレート・ガバナンス体制を確立し強化に取り組んでおります。

① 企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は、平成28年6月17日開催の第86期定時株主総会の決議に基づき、監査等委員会設置会社へ移行しました。監査等委員会の設置により取締役会の監査・監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図るとともに、意思決定の迅速化による当社グループのさらなる企業価値の向上を図る体制としております。

本移行により、当社は監査等委員会を設置し、取締役13名（うち監査等委員3名）を選任しております。また、取締役のうち3名が社外取締役であります。

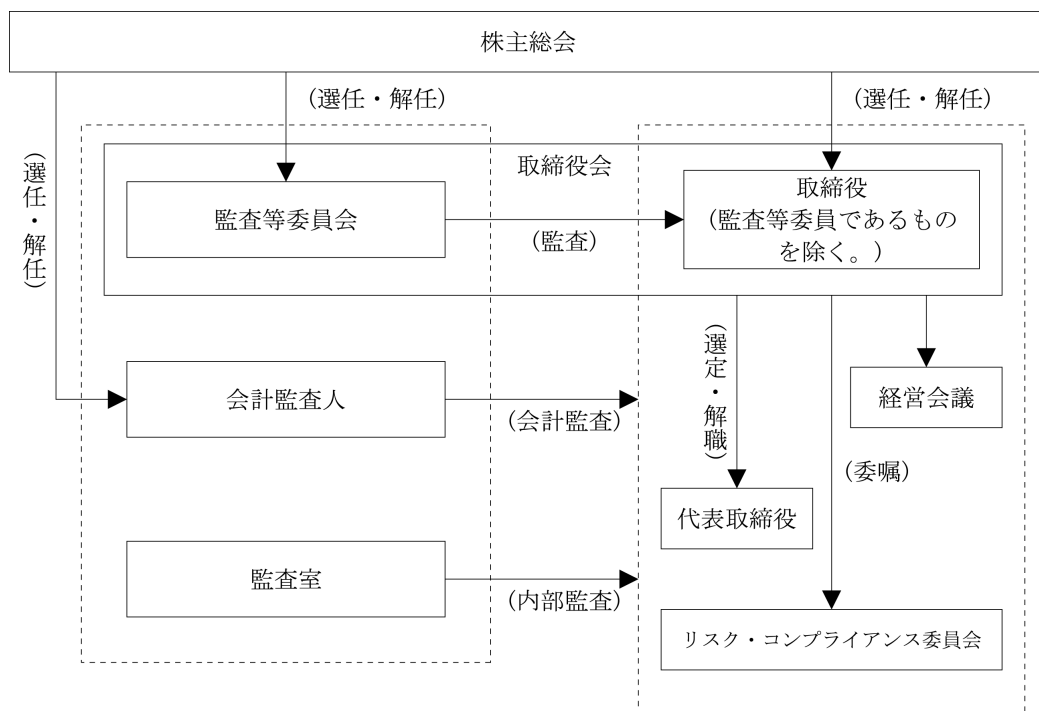
意思決定・監督機関である取締役会は、当社事業に精通した取締役と、独立性の高い社外取締役で構成しており、会社全体の経営課題について討議、審議、決議しております。また、取締役および各部門長で構成される経営会議を原則毎月2回招集し、業務執行機関として事業運営の効率化をはかっております。

監査等委員会は、過半数を社外取締役で構成しており、取締役に対する職務の執行の妥当性・適法性監査をおこなうほか、監査等委員である取締役は、取締役会における議決権の行使を通じて、取締役の職務の執行の監督の役割も担っております。

また、荒川化学グループの経営理念やビジョンの実現に向け、当社が大切にしている価値観や行動指針を明確化した「ARAKAWA WAY 5つのKIZUNA」を策定しており、根幹の部分は変わることのない経営を貫き、適切な判断と迅速な行動を積み重ねられるようグループ全社員への徹底を図っております。

株主との対話は社長および経営企画担当取締役ならびに経理担当取締役等が臨みます。また、株主からの対話の申込みには、その目的および内容等を考慮のうえ対応しております。決算説明会および個人投資家説明会を主な対話の手段としており、その充実に努めております。

経営に対する監督・執行の仕組みについては、本有価証券報告書提出日現在、次のとおりであります。



・内部統制システムの整備の状況

当社は、経営環境の変化に適切且つ速やかに対応するため、意思決定の迅速化、透明性、公平性の維持を最優先することを念頭に置くとともに、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することを目的として、会社法が求める当社および当社グループ関係会社が業務を適正かつ効率的に運営していくことを確保する体制および金融商品取引法が求める財務報告の適正性を確保するための体制を以下のとおり定めております。

イ. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、取締役の職務の執行状況を明確にするため、文書管理規定等に定めた職務執行の状況に係る情報の文書化、文書の重要度に応じた保存および管理に関する体制を整備、構築し、その有効性を継続的に評価する。

ロ. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- a. 当社は、事業目的を阻害するさまざまなリスクの発生を未然に防止するとともに、リスクが顕在化した場合、損害の拡大防止や当社の社会的信用の維持を図るため、リスク・コンプライアンス委員会規定に基づき、リスク・コンプライアンス委員会を取締役会の下部組織として設置する。
- b. 当社は、生産・営業・研究・管理部門等の多角的検討により策定した規定に基づく業務執行に係るリスクの発生を未然に防止するための体制を整備、構築し、その有効性を継続的に評価する。
- c. 当社は、監査室および品質環境保安室が各部門のリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的を取締役会に報告し、取締役会は必要に応じて対処する。
- d. 当社は、リスクが顕在化した危機に際しては、事業継続を実現することを目的に、危機管理規定、危機管理マニュアルに基づき適切に対処する。

ハ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役の職務の執行が効率的に行われるようにするため、取締役会において各取締役に担当職務を委嘱し、取締役および各部門長で構成される経営会議を原則毎月2回招集するなど事業運営の効率化を図るとともに、取締役会が意思決定および監督機関として、経営会議の審議や討議の結果を踏まえ、会社全体の経営課題について決議を行う体制を整備、構築する。

ニ. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- a. 当社は、法令および定款の遵守の重要性に鑑み、コンプライアンス綱領、コンプライアンス倫理綱領「迷ったら」、コンプライアンス行動マニュアルその他必要な規定を策定し、取締役および当社グループで業務に従事する者に対する周知徹底、定期的な研修を実施する体制を整備、構築する。
- b. 当社は、事業部門から独立した監査室が内部監査規定に基づき各部門の業務組織の運営状態ならびに資産の実態を監査し、代表取締役社長および監査等委員会へ報告するとともに、リスク・コンプライアンス委員会が法令遵守、倫理の遵守等コンプライアンス体制の管理を行う体制を整備、構築する。
- c. 当社は、コンプライアンス上の問題が生じた場合に、当社グループで業務に従事する者が直接情報提供を行う通報窓口として、リスク・コンプライアンスホットラインを設置する。

- ホ. 株式会社ならびにその親会社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 当社は、当社グループにおける業務の適正を確保するために、関係会社管理規定その他必要な規定を策定するとともに、関係会社に対しても内部監査規定、内部監査要項等に基づき必要な監査を実施する。また、特に、当社コンプライアンス綱領、コンプライアンス倫理綱領「迷ったら」、コンプライアンス行動マニュアルについては、当社グループで業務に従事する者すべてに周知徹底する。
- a. 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当該株式会社への報告に関する体制
- 当社の関係会社管理規定に基づき、当社グループ関係会社の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制を整備、構築する。
- b. 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- 当社のリスク・コンプライアンス委員会が、当社グループ関係会社の事業目的を阻害するさまざまなリスクの発生を未然に防止するとともに、リスクが顕在化した場合、損害の拡大防止や当社グループの社会的信用の維持を図るため、当社グループ関係会社とともに適切な対処を行う体制を整備、構築する。
- c. 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 当社の関係会社管理規定に基づき、当社グループ関係会社の取締役の職務の執行が効率的に行われる体制を整備、構築する。
- d. 子会社の取締役等および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- 当社グループは、コンプライアンス綱領、コンプライアンス倫理綱領「迷ったら」、コンプライアンス行動マニュアルその他必要な規定を、当社グループ関係会社の取締役および業務に従事する者に対し周知徹底する体制を整備、構築する。
- ヘ. 監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項
- 当社は、監査等委員会から補助使用人の設置の要請があった場合には、監査等委員会と十分な協議の上、必要な対処を行う。
- ト. 監査等委員会の職務を補助すべき使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項
- 監査等委員会を補助すべき使用人を置いた場合には、補助使用人の人事異動についてあらかじめ監査等委員会の意見を聴取し、その意見を十分に尊重する等、補助使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性を確保する。
- チ. 監査等委員会の職務を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- 監査等委員会を補助すべき使用人を置いた場合には、監査等委員会の意見を十分に尊重した対応等により、補助使用人が監査等委員会の指示を確実に実行できる体制を構築する。
- リ. 監査等委員会への報告に関する体制
- a. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）および使用人が監査等委員会に報告をするための体制
- 取締役（監査等委員である取締役を除く。）および当社で業務に従事する者が、会社に著しい損害をおよぼすおそれのある事実があることを発見した場合に、直ちに監査等委員会に報告する体制および監査等委員である取締役が取締役会のみならず経営会議等に出席し、当社における重要な意思決定の過程や業務執行状況について十分な報告を受けられる体制ならびにリスク・コンプライアンスホットラインに通報された事項をすみやかに監査等委員会に報告する体制を構築する。
- b. 子会社の取締役等またはこれらの者から報告を受けた者が当社の監査等委員会に報告をするための体制
- 当社グループ関係会社の取締役等が、関係会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見した場合に、関係会社管理責任者等から直ちに当社監査等委員会に報告する体制および当社監査等委員会が、往査等により関係会社における重要な意思決定の過程や業務執行状況について十分な報告を受けられる体制ならびにリスク・コンプライアンスホットラインに通報された事項をすみやかに当社監査等委員会に報告する体制を構築する。
- ヌ. 監査等委員会への報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- 当社は、リスク・コンプライアンスホットライン制度その他の規定に基づき、前号の報告をした者を保護する。

- ル. 監査等委員の職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
当社は、監査等委員の職務の執行について生ずる費用は、監査等委員会の意見を聴取しその意見を十分に尊重する等協議の上、関連規定を整備し当該職務の執行に係る費用を適切に確保し処理する。
- ヲ. 監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
当社は、監査等委員会規則および監査等委員会監査等基準その他の規定に基づき、監査等委員である取締役および監査等委員会が代表取締役と、当社が対処すべき課題、監査等委員会監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について定期的に会合をもち意見交換をすることにより相互認識を深めるなど監査の実効性が確保される体制を整備、構築する。
- ウ. 財務報告の適正性を確保するための体制
当社は、財務報告の適正性を確保するために必要な業務の体制を整備、構築し、その有効性を継続的に評価する。

② 内部監査及び監査等委員会の状況

・内部監査及び監査等委員会の組織、人員及び手続き

当社の内部監査は、監査室3名で組織され、各事業所の業務活動が法令、諸規定および経営方針・計画に準拠し、適正かつ効率的に運営されているかを評価し、監査結果は、代表取締役社長および監査等委員会に報告しております。

当社の監査等委員会は、監査等委員である取締役3名で構成されており、うち2名が社外取締役であります。各監査等委員は取締役会、経営会議に出席し、さらに社内の重要な会議にも積極的に参加しており、重要な議案については担当取締役および担当者から十分な報告を受けるとともに、意見交換等を通じて、取締役の職務執行の監査・監督をおこないます。監査等委員会にて定める監査方針および監査計画に従い監査を実施しております。

・内部監査、監査等委員会監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

監査等委員会は、会計監査人との関係においては、監査の独立性と適正性を監視しながら、監査計画（年次）および会計監査結果（四半期レビュー・期末決算）の報告を受けるほか、適宜、会計監査人と定期的な情報交換や意見交換をおこなう等、緊密な相互関係をとっております。加えて、監査等委員会は、監査室に対して、内部統制システムにかかわる状況とその監査結果の報告をもとめており、必要に応じ、監査室に対して調査を求める等、相互連携をとっております。

③ 社外取締役

イ. 社外取締役の選任状況・役割

当社は、社外取締役3名を選任しており、うち2名が監査等委員である取締役であります。社外取締役と当社との間には、特別な人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役の候補者選定において、東京証券取引所の独立性を当社の独立性判断基準としております。さらに経営的知見や法的な専門知識等を活かした当社の経営全般に対する忌憚のない意見・提言をおこなえる人材であることを重視しております。

浅井正士氏は、他社における企業経営にかかる豊富な経験と高い見識を有し、当社グループの企業価値向上、真のグローバル企業への成長とコーポレート・ガバナンスの強化・充実に十分な役割を、社外取締役として果たしていただけるものと判断し、選任しております。また、独立役員として株式会社東京証券取引所に届け出ております。

村上茂人氏は、他社における役員経験と企業経営にかかる高い見識を有しております。今後の当社グループの真のグローバル企業への成長とコーポレート・ガバナンスの強化・充実に十分な役割を、監査等委員である社外取締役として果たしていただけるものと判断し、選任しております。また、独立役員として株式会社東京証券取引所に届け出ております。

中務正裕氏は、弁護士としての法的な専門的知識と経験により高い独立性と客観的立場から、当社グループの真のグローバル企業への成長とコーポレート・ガバナンスの強化・充実に十分な役割を、監査等委員である社外取締役として果たしていただけるものと判断し、選任しております。また、独立役員として株式会社東京証券取引所に届け出ております。

社外取締役は「5 役員の状況」に記載のとおり当社株式を保有しておりますが、重要性はないものと判断しております。

ロ. 社外取締役又は監査等委員である社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社では社内出身の監査等委員である取締役同様に、監査等委員である社外取締役においても効率的かつ効果的に監査等委員会監査をおこなうため、会計監査人および監査室との情報交換を含む緊密な協力関係を維持しております。社外取締役については、主に取締役会や経営会議等に出席し、監査室監査、監査等委員会監査、会計監査及び内部統制についての報告を受け、経営の監督機能を強化してまいります。

ハ. 責任限定契約の概要

当社は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間に、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額であります。

④ 役員の報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	235	179	—	56	—	12
監査役 (社外監査役を除く。)	30	30	—	—	—	2
社外役員	19	19	—	0	—	4

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬は、月額報酬による固定部分と業績等に応じて変動する賞与で構成しており、職責や業績への貢献度などを総合的に勘案し、代表取締役と関係取締役の協議により決定しております。

⑤ 株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 71銘柄

貸借対照表計上額の合計額 5,124百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東洋インキSCホールディングス(株)	1,503,567	846	取引先との関係強化
タイムイド・テクノロジー社	3,600,001	695	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	931,188	692	同上
久光製薬(株)	87,992	433	同上
ダイソー(株)	1,000,000	420	同上
王子ホールディングス(株)	531,139	261	同上
大日精化工業(株)	421,780	260	同上
サカタインクス(株)	203,150	229	同上
日東電工(株)	25,565	205	同上
大阪有機化学工業(株)	389,100	200	同上
コニシ(株)	92,000	186	同上
大日本印刷(株)	148,628	173	同上
JSR(株)	81,255	169	同上
エスケー化研(株)	15,600	152	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	299,233	148	同上
扶桑化学工業(株)	70,000	112	同上
(株)廣濟堂	167,000	96	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	377,200	79	同上
電気化学工業(株)	150,377	71	同上
東ソー(株)	109,406	66	同上
リンテック(株)	21,728	62	同上
日本精化(株)	63,500	58	同上
日本ゼオン(株)	50,000	55	同上
(株)三菱ケミカルホールディングス	75,966	53	同上
綜研化学(株)	34,272	41	同上
日本写真印刷(株)	18,369	40	同上
東京海上ホールディングス(株)	8,820	40	同上
東京インキ(株)	192,458	39	同上
フジコピアン(株)	200,000	34	同上
(株)イムラ封筒	114,000	33	同上

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東洋インキSCホールディングス(株)	1,528,360	689	取引先との関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	931,188	485	同上
久光製薬(株)	88,696	446	同上
(株)大阪ソーダ	1,000,000	411	同上
タイムイド・テクノロジー社	3,600,001	350	同上
サカタインクス(株)	203,150	249	同上
王子ホールディングス(株)	531,139	240	同上
大阪有機化学工業(株)	389,100	235	同上
大日精化工業(株)	421,780	189	同上
日東電工(株)	25,565	159	同上
大日本印刷(株)	148,628	148	同上
エスケー化研(株)	15,600	145	同上
JSR(株)	81,255	131	同上
ユニシ(株)	92,000	129	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	299,233	98	同上
デンカ(株)	150,377	69	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	377,200	63	同上
ポミラン・メタライゼーション社	1,798,000	58	同上
(株)廣濟堂	167,000	55	同上
東ソー(株)	112,987	53	同上
日本精化(株)	63,500	48	同上
(株)三菱ケミカルホールディングス	75,966	44	同上
リンテック(株)	21,728	43	同上
東京インキ(株)	199,630	39	同上
日本ゼオン(株)	50,000	36	同上
東京海上ホールディングス(株)	8,820	33	同上
(株)イムラ封筒	114,000	32	同上
日本写真印刷(株)	19,891	32	同上
フジコピアン(株)	200,000	32	同上
ニチバン(株)	48,105	31	同上

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	—	—	—	—	—
非上場株式以外の株式	484	299	4	—	△184

⑥ 会計監査の状況

会計監査は新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、公正不偏な立場による監査が実施されております。
当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人名等は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	西原 健二	新日本有限責任監査法人
	井上 正彦	

(注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 12名 その他 9名

その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当等であります。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役の定数は以下のとおり、定款で定めております。

当社の取締役（監査等委員である取締役（以下、「監査等委員」という。）を除く。）は、15名以内とする。
監査等委員は、5名以内とする。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、監査等委員とそれ以外の取締役とを区別して、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会において、その議決権の過半数をもっておこなう旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨も定款で定めております。

⑨ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ. 自己株式取得

当社は、財政政策等の経営諸施策を機動的に遂行することが可能となるよう、会社法第165条第2項に基づき、取締役会決議による自己株式の取得を可能とする旨を定款で定めております。

ロ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元をおこなうため、取締役会決議により中間配当を実施することができる旨を定款で定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営をおこなうため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2をもって決議をおこなう旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	38	—	40	—
連結子会社	—	—	—	—
計	38	—	40	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社連結子会社である台湾荒川化学工業股份有限公司他2社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワーク (Ernst & Young Global Limited) に属している安永聯合會計師事務所に対して、監査証明業務に基づく報酬として4百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社連結子会社である台湾荒川化学工業股份有限公司他2社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワーク (Ernst & Young Global Limited) に属している安永聯合會計師事務所に対して、監査証明業務に基づく報酬として4百万円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みをおこなっております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,228	9,620
受取手形及び売掛金	29,142	26,529
電子記録債権	507	935
有価証券	-	232
商品及び製品	8,440	7,911
仕掛品	1,070	1,122
原材料及び貯蔵品	7,476	7,133
繰延税金資産	549	532
その他	745	655
貸倒引当金	△142	△131
流動資産合計	56,018	54,541
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,793	8,105
機械装置及び運搬具（純額）	7,352	7,032
土地	4,797	5,204
建設仮勘定	553	739
その他（純額）	331	471
有形固定資産合計	※4 20,827	※4 21,553
無形固定資産		
のれん	71	550
その他	500	432
無形固定資産合計	571	983
投資その他の資産		
投資有価証券	※1、※3 7,125	※1、※3 5,549
繰延税金資産	187	204
その他	※1、※3 530	※1、※3 635
貸倒引当金	△14	△87
投資その他の資産合計	7,828	6,301
固定資産合計	29,227	28,839
資産合計	85,245	83,380

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,807	10,286
短期借入金	9,592	9,993
1年内償還予定の社債	-	5,000
未払法人税等	451	650
未払消費税等	243	219
繰延税金負債	70	60
賞与引当金	1,035	1,086
役員賞与引当金	46	57
修繕引当金	94	-
設備関係支払手形	134	54
その他	3,451	3,588
流動負債合計	26,926	30,996
固定負債		
社債	5,000	-
長期借入金	2,683	2,433
繰延税金負債	1,393	895
修繕引当金	-	37
退職給付に係る負債	813	764
資産除去債務	90	92
その他	493	416
固定負債合計	10,474	4,639
負債合計	37,400	35,636
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,192	3,293
資本剰余金	3,414	3,514
利益剰余金	34,298	36,022
自己株式	△11	△12
株主資本合計	40,893	42,819
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,572	1,619
為替換算調整勘定	2,620	1,746
退職給付に係る調整累計額	165	△56
その他の包括利益累計額合計	5,358	3,310
新株予約権	23	16
非支配株主持分	1,570	1,598
純資産合計	47,845	47,744
負債純資産合計	85,245	83,380

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
売上高	81,742	79,119
売上原価	66,777	62,757
売上総利益	14,965	16,361
販売費及び一般管理費	※1 12,004	※1 12,722
営業利益	2,961	3,639
営業外収益		
受取利息	33	30
受取配当金	126	156
不動産賃貸料	119	121
為替差益	246	28
その他	324	338
営業外収益合計	849	674
営業外費用		
支払利息	261	239
持分法による投資損失	49	26
支払手数料	-	89
その他	69	106
営業外費用合計	379	463
経常利益	3,431	3,851
特別利益		
固定資産売却益	※2 21	※2 45
投資有価証券売却益	-	126
受取補償金	※3 474	-
国庫補助金	15	15
特別利益合計	511	188
特別損失		
固定資産除売却損	※4 54	※4 25
固定資産評価損	※5 4	-
貸倒引当金繰入額	-	70
生産拠点集約費用	-	※6 81
特別損失合計	58	177
税金等調整前当期純利益	3,884	3,862
法人税、住民税及び事業税	1,164	1,166
法人税等調整額	139	133
法人税等合計	1,303	1,299
当期純利益	2,580	2,562
非支配株主に帰属する当期純利益	356	251
親会社株主に帰属する当期純利益	2,224	2,311

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,580	2,562
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,201	△952
為替換算調整勘定	1,043	△900
退職給付に係る調整額	△91	△221
持分法適用会社に対する持分相当額	14	△25
その他の包括利益合計	※1 2,167	※1 △2,100
包括利益	4,747	462
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,240	270
非支配株主に係る包括利益	507	192

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,128	3,350	32,599	△11	39,066
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	64	64			128
剰余金の配当			△525		△525
親会社株主に帰属する当期純利益			2,224		2,224
自己株式の取得				△0	△0
持分法の適用範囲の変動					—
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	64	64	1,698	△0	1,827
当期末残高	3,192	3,414	34,298	△11	40,893

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,370	1,714	256	3,342	27	1,199	43,634
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）							128
剰余金の配当							△525
親会社株主に帰属する当期純利益							2,224
自己株式の取得							△0
持分法の適用範囲の変動							—
連結子会社株式の取得による持分の増減							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,201	906	△91	2,016	△4	371	2,383
当期変動額合計	1,201	906	△91	2,016	△4	371	4,210
当期末残高	2,572	2,620	165	5,358	23	1,570	47,845

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,192	3,414	34,298	△11	40,893
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	100	100			201
剰余金の配当			△611		△611
親会社株主に帰属する当期純利益			2,311		2,311
自己株式の取得				△0	△0
持分法の適用範囲の変動			24		24
連結子会社株式の取得による持分の増減		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	100	100	1,724	△0	1,925
当期末残高	3,293	3,514	36,022	△12	42,819

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	2,572	2,620	165	5,358	23	1,570	47,845
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							201
剰余金の配当							△611
親会社株主に帰属する当期純利益							2,311
自己株式の取得							△0
持分法の適用範囲の変動							24
連結子会社株式の取得による持分の増減							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△952	△874	△221	△2,048	△6	28	△2,026
当期変動額合計	△952	△874	△221	△2,048	△6	28	△101
当期末残高	1,619	1,746	△56	3,310	16	1,598	47,744

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,884	3,862
減価償却費	2,700	2,717
のれん償却額	61	155
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15	67
賞与引当金の増減額 (△は減少)	41	48
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6	11
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△205	△53
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△126
固定資産評価損	4	-
固定資産除売却損益 (△は益)	33	△20
受取利息及び受取配当金	△160	△186
支払利息	261	239
持分法による投資損益 (△は益)	49	26
売上債権の増減額 (△は増加)	△767	1,853
たな卸資産の増減額 (△は増加)	839	575
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,305	△1,622
未払消費税等の増減額 (△は減少)	206	△23
その他	543	△515
小計	6,177	7,008
利息及び配当金の受取額	165	188
利息の支払額	△286	△247
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△961	△1,008
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,094	5,941
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	-	5
有形固定資産の取得による支出	△1,737	△2,937
有形固定資産の売却による収入	6	109
投資有価証券の取得による支出	△25	△27
投資有価証券の売却による収入	-	244
無形固定資産の取得による支出	△44	△55
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	※2 △1,498
短期貸付金の増減額 (△は増加)	-	20
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△1	△10
その他	△7	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,810	△4,163

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,145	569
長期借入れによる収入	2,660	2,200
長期借入金の返済による支出	△1,995	△2,264
新株予約権の行使による株式の発行による収入	124	195
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△525	△611
非支配株主への配当金の支払額	△136	△159
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,017	△75
現金及び現金同等物に係る換算差額	293	△217
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,560	1,485
現金及び現金同等物の期首残高	6,576	8,136
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,136	※1 9,622

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数(15社)

荒川ヨーロッパ社
広西梧州荒川化学工業有限公司
南通荒川化学工業有限公司
荒川ケミカル(タイランド)社
ペルノックス(株)
高压化学工業(株)
山口精研工業(株)
台湾荒川化学工業股份有限公司
荒川化学合成(上海)有限公司
荒川ケミカル(米国)社
カクタマサービス(株)
日華荒川化学股份有限公司
ポミラン・テクノロジー社
香港荒川ケミカル社
厦門荒川化学工業有限公司

当連結会計年度より、株式を取得した山口精研工業株式会社を連結の範囲に含めております。

非連結子会社の数(1社)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2 持分法の適用に関する事項

持分法非適用の非連結子会社数 1社

持分法非適用の関連会社数 2社

持分法の適用から除外した非連結子会社および関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響は軽微であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、下記会社の決算日は、12月31日であります。

荒川ヨーロッパ社
広西梧州荒川化学工業有限公司
南通荒川化学工業有限公司
荒川ケミカル(タイランド)社
台湾荒川化学工業股份有限公司
荒川化学合成(上海)有限公司
荒川ケミカル(米国)社
日華荒川化学股份有限公司
ポミラン・テクノロジー社
香港荒川ケミカル社
厦門荒川化学工業有限公司

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

当社と連結子会社15社のうち4社が定率法、12社が定額法であります。

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産

旧定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、旧定額法によっております。

平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産

定率法によっております。

ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(ニ) 修繕引当金

将来の修繕費用の支出に備えるため、定期修繕を必要とする機械装置等について将来発生すると見積もられる修繕費用のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主に給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

(ハ) 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理をおこなっております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

為替予約取引

・ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務

(ハ) ヘッジ方針

創業以来の「本業を重視した経営」の精神に則り、為替変動リスクのみをヘッジしております。

為替変動リスクは、実需原則に基づき為替予約取引をおこなうものとしております。

(ニ) ヘッジ有効性の評価

為替予約取引については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振り当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却及び償却期間

5年間の均等償却をおこなっており、金額的に重要性がない場合は発生時の費用とすることとしております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更をおこなっております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えをおこなっております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ89百万円減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高に与える影響は軽微であります。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えをおこなっております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた296億49百万円は、「受取手形及び売掛金」291億42百万円、「電子記録債権」5億7百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産

(前連結会計年度)

投資その他資産の投資有価証券12百万円およびその他0百万円を土地賃借のための保証金として差し入れております。

(当連結会計年度)

投資その他資産の投資有価証券12百万円およびその他0百万円を土地賃借のための保証金として差し入れております。

2 保証債務

従業員の住宅ローンについて保証をおこなっております。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
従業員1名	5百万円	従業員1名	5百万円

※3 非連結子会社及び関連会社に関わる注記

各科目に含まれている非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券(株式)	232百万円	40百万円
その他(出資金)	247百万円	247百万円

※4 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	54,677百万円	56,940百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運送費	2,511百万円	2,522百万円
貸倒引当金繰入額	△14百万円	△11百万円
給料及び賞与	2,612百万円	2,853百万円
賞与引当金繰入額	416百万円	436百万円
役員賞与引当金繰入額	46百万円	57百万円
退職給付費用	126百万円	137百万円
減価償却費	185百万円	209百万円
研究開発費	2,703百万円	2,819百万円
のれん償却額	61百万円	155百万円

研究開発費のうち主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料及び賞与	1,312百万円	1,357百万円
賞与引当金繰入額	227百万円	236百万円
退職給付費用	79百万円	86百万円
減価償却費	112百万円	147百万円

※2 固定資産売却益の内容

(前連結会計年度)

主なものは、土地の売却によるものであります。

(当連結会計年度)

主なものは、土地の売却によるものであります。

※3 受取補償金の内容

(前連結会計年度)

連結子会社である厦門荒川化学工業有限公司において、都市計画の変更にともなう事業拠点の移転要請により、補償金を受領しております。受領金額より移管費用や固定資産除却損等を控除した金額を特別利益として計上しております。

※4 固定資産除売却損の内容

(前連結会計年度)

主なものは、建物、機械および装置の除却によるものであります。

(当連結会計年度)

主なものは、建物、機械および装置の除却によるものであります。

※5 固定資産評価損の内容

(前連結会計年度)

ゴルフ会員権の評価損によるものであります。

※6 生産拠点集約費用の内容

(当連結会計年度)

第3次中期経営計画の重点項目として掲げた「日本事業の再構築」の一環として、製紙薬品の生産拠点のひとつである徳島工場での生産を水島工場に集約したことに伴う費用を特別損失として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,653百万円	△1,360百万円
組替調整額	—百万円	△100百万円
税効果調整前	1,653百万円	△1,460百万円
税効果額	△452百万円	508百万円
その他有価証券評価差額金	1,201百万円	△952百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,050百万円	△912百万円
組替調整額	—百万円	—百万円
税効果調整前	1,050百万円	△912百万円
税効果額	△7百万円	12百万円
為替換算調整勘定	1,043百万円	△900百万円
退職給付に係る調整累計額		
当期発生額	△114百万円	△300百万円
組替調整額	△40百万円	△28百万円
税効果調整前	△154百万円	△329百万円
税効果額	62百万円	107百万円
退職給付に係る調整累計額	△91百万円	△221百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	14百万円	△25百万円
その他の包括利益合計	2,167百万円	△2,100百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,150,400	150,700	—	20,301,100
合計	20,150,400	150,700	—	20,301,100
自己株式				
普通株式	12,034	247	—	12,281
合計	12,034	247	—	12,281

(注) 1 普通株式の増加数150,700株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

2 自己株式の増加数247株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式	1,020,000	—	150,700	869,300	23
合計			1,020,000	—	150,700	869,300	23

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

第1回新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	261百万円	13円00銭	平成26年3月31日	平成26年6月20日
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	263百万円	13円00銭	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月18日 定時株主総会	普通株式	304百万円	利益剰余金	15円00銭	平成27年3月31日	平成27年6月19日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,301,100	235,800	—	20,536,900
合計	20,301,100	235,800	—	20,536,900
自己株式				
普通株式	12,281	320	—	12,601
合計	12,281	320	—	12,601

(注) 1 普通株式の増加数235,800株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

2 自己株式の増加数320株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式	869,300	—	235,800	633,500	16
合計			869,300	—	235,800	633,500	16

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

第1回新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月18日 定時株主総会	普通株式	304百万円	15円00銭	平成27年3月31日	平成27年6月19日
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	307百万円	15円00銭	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	307百万円	利益剰余金	15円00銭	平成28年3月31日	平成28年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	8,228百万円	9,620百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△92百万円	△231百万円
有価証券 (MMF等)	一百万円	232百万円
現金及び現金同等物	8,136百万円	9,622百万円

- ※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに山口精研工業株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳並びに
同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純増)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,336百万円
固定資産	798百万円
のれん	639百万円
流動負債	△408百万円
固定負債	△30百万円
株式の取得価額	2,335百万円
現金及び現金同等物	△837百万円
差引：取得のための支出	1,498百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については事業計画および設備投資計画から策定した資金計画に基づき必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は短期的な預金や安全性の高い金融資産に限定しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引はおこないません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形および売掛金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理をおこなうとともに、主な取引先の信用状況を年度ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形および買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債および長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達であります。

また、営業債務、社債ならびに借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権債務に係る将来の為替相場リスクを軽減する目的で、為替予約取引を利用しております。為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、為替予約取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。また、為替予約取引については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得ておこなっております。

ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価等については、前述の「4 会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）参照）。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	8,228	8,228	—
(2) 受取手形及び売掛金	29,142	29,142	—
(3) 電子記録債権	507	507	—
(4) 有価証券	—	—	—
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	6,858	6,858	—
(6) 支払手形及び買掛金	11,807	11,807	—
(7) 短期借入金	7,634	7,634	—
(8) 社債	5,000	5,003	3
(9) 長期借入金	4,641	4,644	3
(10) デリバティブ取引	—	—	—

(注) 長期借入金には、1年内返済予定のものを含んでおります。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	9,620	9,620	—
(2) 受取手形及び売掛金	26,529	26,529	—
(3) 電子記録債権	935	935	—
(4) 有価証券	232	232	—
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	5,428	5,428	—
(6) 支払手形及び買掛金	10,286	10,286	—
(7) 短期借入金	7,991	7,991	—
(8) 1年内償還予定の社債	5,000	5,013	13
(9) 長期借入金	4,435	4,461	26
(10) デリバティブ取引	—	—	—

(注) 長期借入金には、1年内返済予定のものを含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券、並びに(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、有価証券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

また、投資有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(6) 支払手形及び買掛金、並びに(7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 社債及び1年内償還予定の社債

元利金の合計額を、同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いて現在価値を算定してあります。

(9) 長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入をおこなった場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(10) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	33	121

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,217	—	—	—
受取手形及び売掛金	29,142	—	—	—
電子記録債権	507	—	—	—
有価証券	—	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの (国債・地方債等)	—	—	12	—
合計	37,866	—	12	—

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,607	—	—	—
受取手形及び売掛金	26,529	—	—	—
電子記録債権	935	—	—	—
有価証券	232	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの (国債・地方債等)	—	—	12	—
合計	37,305	—	12	—

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	7,634	—	—	—	—	—
社債	—	5,000	—	—	—	—
長期借入金	1,957	1,265	1,417	—	—	—
リース債務	26	26	26	21	20	98
合計	9,619	6,292	1,444	21	20	98

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	7,991	—	—	—	—	—
社債	5,000	—	—	—	—	—
長期借入金	2,001	2,090	343	—	—	—
リース債務	26	26	21	20	17	80
合計	15,019	2,117	364	20	17	80

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	6,554	2,669	3,885
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	6,554	2,669	3,885
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	291	358	△66
(2) 債券			
国債・地方債等	12	12	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	304	370	△66
合計	6,858	3,040	3,818

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	4,911	2,443	2,467
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	4,911	2,443	2,467
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	504	612	△107
(2) 債券			
国債・地方債等	12	12	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	517	624	△107
合計	5,428	3,067	2,360

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	244	126	—
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	244	126	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、確定給付企業年金制度を採用しております。確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた年金または一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度および退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	7,599	8,850
勤務費用	306	378
利息費用	151	107
数理計算上の差異の発生額	972	△278
退職給付の支払額	△181	△201
退職給付債務の期末残高	8,850	8,856

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	6,868	8,341
期待運用収益	103	125
数理計算上の差異の発生額	839	△610
事業主からの拠出額	712	733
退職給付の支払額	△181	△198
年金資産の期末残高	8,341	8,391

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	283	305
退職給付費用	34	34
退職給付の支払額	—	△29
制度への拠出額	△13	△16
連結範囲の変更に伴う増減	—	5
退職給付に係る負債の期末残高	305	299

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	9,181	9,215
年金資産	△8,367	△8,451
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	813	764
退職給付に係る負債	813	764
退職給付に係る資産	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	813	764

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	306	378
利息費用	151	107
期待運用収益	△103	△125
数理計算上の差異の費用処理額	△47	△31
過去勤務費用の費用処理額	15	15
簡便法で計算した退職給付費用	34	34
確定給付制度に係る退職給付費用	358	378

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	15	15
数理計算上の差異	△169	△344
合計	△154	△329

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	62	46
未認識数理計算上の差異	△309	34
合計	△247	81

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	(比率)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	32%	37%
株式	57%	51%
その他	11%	12%
合計	100%	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	(率)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	1.2%	1.2%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%
予想昇給率	3.0%	3.0%

(ストック・オプション等関係)

1 自社株式オプションにかかる当初の資産計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金	一百万円	一百万円

2 自社株式オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) 自社株式オプションの内容

	第1回新株予約権
会社名	提出会社
決議年月日	平成25年3月21日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役および従業員 216名 当社子会社取締役および従業員 25名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,020,000株
付与日	平成25年4月23日
権利確定条件	(注)
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成26年7月1日から平成29年3月31日まで

(注) 1 権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役または従業員であることを要する。ただし取締役会が正当な事由があると認めた場合はこの限りではない。

2 その他の権利行使の条件等については、「新株予約権等の状況」に記載しております。

(2) 自社株式オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成28年3月期)において存在した自社株式オプションを対象とし、自社株式オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① 自社株式オプションの数

	第1回新株予約権
会社名	提出会社
決議年月日	平成25年3月21日
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	816,000
付与	—
失効	—
権利確定	306,000
未確定残	510,000
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	53,300
権利確定	306,000
権利行使	235,800
失効	—
未行使残	123,500

② 単価情報

	第1回新株予約権
会社名	提出会社
決議年月日	平成25年3月21日
権利行使価格(円)	828
行使時平均株価(円)	1,210
付与日における公正な評価単価(円) (注)	2,655

(注) 公正な評価単価は、新株予約権1個(100株)の単価であります。

3 自社株式オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(流動資産)		
繰延税金資産		
賞与引当金	326百万円	324百万円
未払事業税	24百万円	38百万円
税務上の繰越欠損金	1百万円	1百万円
その他	234百万円	201百万円
繰延税金資産合計	584百万円	565百万円
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	△35百万円	△32百万円
繰延税金資産の純額	549百万円	532百万円
(投資その他の資産)		
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	124百万円	116百万円
貸倒引当金	2百万円	19百万円
税務上の繰越欠損金	21百万円	14百万円
その他有価証券評価差額金	1百万円	0百万円
その他	80百万円	86百万円
繰延税金資産小計	227百万円	238百万円
評価性引当額	△3百万円	△6百万円
繰延税金資産合計	224百万円	231百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△7百万円	△0百万円
固定資産圧縮積立金	△27百万円	△24百万円
その他	△1百万円	△1百万円
繰延税金負債合計	△36百万円	△27百万円
繰延税金資産の純額	187百万円	204百万円
(流動負債)		
繰延税金資産		
繰延税金資産合計	2百万円	1百万円
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	△72百万円	△60百万円
繰延税金負債の純額	△70百万円	△60百万円
(固定負債)		
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	140百万円	122百万円
その他	144百万円	174百万円
繰延税金資産小計	285百万円	296百万円
評価性引当額	△107百万円	△129百万円
繰延税金資産合計	177百万円	167百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,216百万円	△716百万円
固定資産圧縮積立金	△345百万円	△339百万円
特別償却準備金	△6百万円	△4百万円
その他	△2百万円	△2百万円
繰延税金負債合計	△1,571百万円	△1,063百万円
繰延税金負債の純額	△1,393百万円	△895百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	36.0%	—
(調整)		
海外子会社との適用税率差異	△7.1%	—
関連会社持分法利益	0.5%	—
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6%	—
外国源泉税	3.9%	—
住民税均等割	0.7%	—
試験研究費の総額等にかかる法人税額の特別控除	△2.3%	—
欠損子会社の税率差異	0.8%	—
評価性引当額の増減	0.0%	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.9%	—
のれん償却費	0.6%	—
その他	△1.1%	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.6%	—

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」および「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が29百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が10百万円、その他有価証券評価差額金が37百万円、退職給付に係る調整累計額が3百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 山口精研工業株式会社

事業の内容 精密研磨剤の開発、製造及び販売

②企業結合を行った主な理由

当社グループは、第3次中期経営計画（平成25年4月～平成28年3月）において「事業開発の促進」を重点項目の一つとして掲げており、電子材料等の新分野における事業企画活動の強化に取り組んでおりました。

一方、山口精研工業株式会社は、HDD用アルミ基板やSAWデバイス用基板の製造工程における精密研磨に使用される研磨剤の開発、製造及び販売を行っております。同領域においては、高い実績を有している企業です。

今後は、当社及び山口精研工業株式会社の経営資源の融合による相乗効果を早期に創出し、当社グループの事業開発をより強固なものとする一方で、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。

③企業結合日

平成27年6月30日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

山口精研工業株式会社

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成27年7月1日から平成28年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,335百万円
取得原価		2,335百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料等 89百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん

639百万円

②発生原因

期待される将来の収益力に関連して発生したものです。

③償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,336百万円
固定資産	798百万円
資産合計	2,135百万円
流動負債	408百万円
固定負債	30百万円
負債合計	439百万円

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響の概算額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

主なものは、建物等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務に係る費用であります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を取得から10～50年と見積り、割引率は1.4%～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	88百万円	90百万円
時の経過による調整額	1百万円	1百万円
期末残高	90百万円	92百万円

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループにおいて、総資産に占める賃貸等不動産の重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループにおいて、総資産に占める賃貸等不動産の重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社および子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものです。

当社グループは、天産品のロジンと石油化学製品を主要原材料とした独自の技術を通して、製紙用途や印刷インキ・塗料用途、粘着・接着剤用途、電子材料・ファインケミカル用途等への製造販売を、製紙薬品事業部門、化成品事業部門、電子材料事業部門にておこなっております。

したがって、当社グループの構成単位は「製紙薬品事業」「化成品事業」および「電子材料事業」の3つを報告セグメントとしております。

「製紙薬品事業」……	サイズ剤、紙力増強剤、塗工紙用薬品等
「化成品事業」……	印刷インキ用樹脂、塗料用樹脂、粘着・接着剤用樹脂、合成ゴム重合用乳化剤、超淡色ロジン、機能性ファインケミカル製品等
「電子材料事業」……	光硬化型樹脂、電子材料用配合製品、精密研磨剤、精密部品洗浄剤および洗浄装置等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	製紙薬品	化成品	電子材料	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,779	48,424	12,265	81,470	272	81,742
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	103	—	103	37	140
計	20,779	48,527	12,265	81,573	309	81,882
セグメント利益又は損失 (△)	1,154	1,674	△177	2,651	12	2,663
セグメント資産	14,651	45,523	10,055	70,230	341	70,571
その他の項目						
減価償却費	433	1,746	428	2,607	7	2,615
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	564	1,127	283	1,975	6	1,981

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険、不動産仲介等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	製紙薬品	化成品	電子材料	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,841	45,688	13,298	78,828	291	79,119
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	89	—	89	34	123
計	19,841	45,777	13,298	78,918	325	79,243
セグメント利益	1,385	2,169	139	3,695	13	3,708
セグメント資産	13,812	43,474	11,746	69,033	335	69,369
その他の項目						
減価償却費	480	1,708	433	2,622	8	2,630
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	564	2,332	224	3,120	6	3,127

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険、不動産仲介等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	81,573	78,918
「その他」の区分の売上高	309	325
セグメント間取引消去	△140	△123
連結財務諸表の売上高	81,742	79,119

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,651	3,695
「その他」の区分の利益	12	13
全社費用の配賦差額(注) 1	410	152
営業外損益(注) 2	△113	△221
連結財務諸表の営業利益	2,961	3,639

(注) 1 全社費用の配賦差額は、主に報告セグメントに予定配賦した一般管理費の差額であります。

2 営業外損益は、主に報告セグメントに計上されている営業外損益項目であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	70,230	69,033
「その他」の区分の資産	341	335
全社資産(注)	27,615	27,453
その他の調整額	△12,940	△13,441
連結財務諸表の資産合計	85,245	83,380

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金および預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,607	2,622	7	8	85	87	2,700	2,717
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,975	3,120	6	6	81	38	2,062	3,165

(注) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での管理部門に係るものであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア (中国除く)	南北アメリカ	ヨーロッパ	その他	合計
53,718	11,811	8,322	1,258	6,408	222	81,742

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	アジア (中国除く)	ドイツ	その他	合計
14,920	2,839	530	2,535	0	20,827

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(百万円)	関連するセグメント名
王子グリーンリソース㈱	8,258	製紙薬品

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア (中国除く)	南北アメリカ	ヨーロッパ	その他	合計
50,681	12,265	9,339	1,329	5,224	280	79,119

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	アジア (中国除く)	ドイツ	その他	合計
15,643	2,629	781	2,497	0	21,553

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	製紙薬品	化成品	電子材料			
当期償却額	—	55	—	6	—	61
当期末残高	—	58	—	13	—	71

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	製紙薬品	化成品	電子材料			
当期償却額	—	53	95	6	—	155
当期末残高	—	—	543	7	—	550

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,279.68円	2,247.53円
1株当たり当期純利益金額	109.94円	113.10円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	109.39円	112.89円

(注) 1 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

2 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、4円36銭、4円38銭及び4円37銭減少しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,224	2,311
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,224	2,311
普通株式の期中平均株式数(株)	20,230,372	20,438,300
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	100,379	38,989
(うち新株予約権(株))	(100,379)	(38,989)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成25年3月21日取締役 会決議の新株予約権 新株予約権の数 5,100個 普通株式 510,000株	平成25年3月21日取締役 会決議の新株予約権 新株予約権の数 5,100個 普通株式 510,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
荒川化学工業㈱	第2回国 無担保普通社債	平成25年 12月18日	5,000	5,000 (5,000)	0.28	無担保社債	平成28年 12月16日
合計	—	—	5,000	5,000 (5,000)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
5,000	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,634	7,991	1.68	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,957	2,001	0.41	—
1年以内に返済予定のリース債務	26	26	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	2,683	2,433	2.19	平成29年4月 ～平成30年7月
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	193	166	—	平成29年4月 ～平成37年11月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	12,495	12,619	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,090	343	—	—
リース債務	26	21	20	17

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	19,329	39,182	59,762	79,119
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	913	1,829	3,073	3,862
親会社株主に 帰属する四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	496	1,114	1,875	2,311
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	24.48	54.73	91.88	113.10

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	24.48	30.25	37.09	21.25

(注) 平成27年6月30日におこなわれた山口精研工業株式会社との企業結合において、第1四半期連結会計期間では暫定的な会計処理をおこなっていましたが、第2四半期連結会計期間において確定しております。なお、のれんの金額に修正は生じておりません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,511	4,345
受取手形	1,092	862
電子記録債権	450	790
売掛金	19,137	17,766
商品及び製品	5,345	5,069
仕掛品	1,036	1,056
原材料及び貯蔵品	4,160	3,875
前渡金	16	126
前払費用	19	15
繰延税金資産	402	395
関係会社短期貸付金	1,266	560
その他	573	521
貸倒引当金	△80	△70
流動資産合計	37,931	35,314
固定資産		
有形固定資産		
建物	※3 3,873	※3 3,670
構築物	※3 1,136	※3 1,231
機械及び装置	※3 2,665	※3 2,343
車両運搬具	3	4
工具、器具及び備品	※3 178	※3 255
土地	※3 4,047	※3 4,098
リース資産	220	193
建設仮勘定	130	329
有形固定資産合計	※1 12,255	※1 12,127
無形固定資産		
借地権	3	3
ソフトウェア	100	90
電話加入権	12	12
その他	2	0
無形固定資産合計	119	107
投資その他の資産		
投資有価証券	6,786	5,424
関係会社株式	4,192	6,279
関係会社出資金	4,429	4,429
関係会社長期貸付金	600	640
長期前払費用	1	0
その他	209	208
投資その他の資産合計	16,219	16,982
固定資産合計	28,595	29,217
資産合計	66,527	64,532

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	974	905
買掛金	7,162	6,384
短期借入金	4,500	3,700
1年内返済予定の長期借入金	1,957	2,001
1年内償還予定の社債	-	5,000
リース債務	26	26
未払金	2,322	2,154
未払費用	188	228
未払法人税等	92	291
未払消費税等	208	206
前受金	8	17
預り金	35	40
賞与引当金	820	849
役員賞与引当金	46	57
修繕引当金	94	-
設備関係支払手形	104	49
流動負債合計	18,542	21,911
固定負債		
社債	5,000	-
長期借入金	1,718	1,532
リース債務	193	166
繰延税金負債	1,304	911
退職給付引当金	675	331
修繕引当金	-	37
資産除去債務	58	59
その他	136	116
固定負債合計	9,086	3,154
負債合計	27,629	25,065

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,192	3,293
資本剰余金		
資本準備金	3,414	3,514
資本剰余金合計	3,414	3,514
利益剰余金		
利益準備金	307	307
その他利益剰余金		
特別償却準備金	14	11
固定資産圧縮積立金	727	770
別途積立金	26,000	26,500
繰越利益剰余金	2,670	3,436
利益剰余金合計	29,719	31,024
自己株式	△11	△12
株主資本合計	36,314	37,821
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,560	1,628
評価・換算差額等合計	2,560	1,628
新株予約権	23	16
純資産合計	38,897	39,466
負債純資産合計	66,527	64,532

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
売上高	55,521	52,448
売上原価	47,078	43,026
売上総利益	8,443	9,421
販売費及び一般管理費	※2 8,051	※2 8,167
営業利益	392	1,254
営業外収益		
受取利息	51	28
受取配当金	965	1,055
不動産賃貸料	173	175
為替差益	181	30
その他	148	140
営業外収益合計	1,521	1,430
営業外費用		
支払利息	84	64
不動産賃貸原価	22	22
支払補償費	4	46
その他	19	16
営業外費用合計	129	150
経常利益	1,783	2,535
特別利益		
固定資産売却益	20	45
投資有価証券売却益	-	100
特別利益合計	20	145
特別損失		
固定資産除売却損	34	19
固定資産評価損	4	-
投資有価証券売却損	-	47
関係会社株式評価損	-	14
生産拠点集約費用	-	※3 81
特別損失合計	38	162
税引前当期純利益	1,765	2,518
法人税、住民税及び事業税	292	490
法人税等調整額	202	110
法人税等合計	494	600
当期純利益	1,271	1,917

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		特別償却準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	3,128	3,350	3,350	307	17	665	25,300
当期変動額							
新株の発行(新株予約 権の行使)	64	64	64				
特別償却準備金の積立					0		
特別償却準備金の取崩					△3		
固定資産圧縮積立金の 積立						76	
固定資産圧縮積立金の 取崩						△14	
別途積立金の積立							700
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	64	64	64	—	△2	61	700
当期末残高	3,192	3,414	3,414	307	14	727	26,000

	株主資本				評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計		
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計						
当期首残高	2,683	28,973					△11	35,440
当期変動額								
新株の発行(新株予約 権の行使)				128				128
特別償却準備金の積立	△0	—		—				—
特別償却準備金の取崩	3	—		—				—
固定資産圧縮積立金の 積立	△76	—		—				—
固定資産圧縮積立金の 取崩	14	—		—				—
別途積立金の積立	△700	—		—				—
剰余金の配当	△525	△525		△525				△525
当期純利益	1,271	1,271		1,271				1,271
自己株式の取得			△0	△0				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					1,178	1,178	△4	1,174
当期変動額合計	△13	746	△0	874	1,178	1,178	△4	2,049
当期末残高	2,670	29,719	△11	36,314	2,560	2,560	23	38,897

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					特別償却準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	3,192	3,414	3,414	307	14	727	26,000
当期変動額							
新株の発行(新株予約 権の行使)	100	100	100				
特別償却準備金の積立					0		
特別償却準備金の取崩					△3		
固定資産圧縮積立金の 積立						57	
固定資産圧縮積立金の 取崩						△14	
別途積立金の積立							500
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	100	100	100	—	△3	42	500
当期末残高	3,293	3,514	3,514	307	11	770	26,500

	株主資本				評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計		
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	2,670	29,719	△11	36,314	2,560	2,560	23	38,897
当期変動額								
新株の発行(新株予約 権の行使)				201				201
特別償却準備金の積立	△0	—		—				—
特別償却準備金の取崩	3	—		—				—
固定資産圧縮積立金の 積立	△57	—		—				—
固定資産圧縮積立金の 取崩	14	—		—				—
別途積立金の積立	△500	—		—				—
剰余金の配当	△611	△611		△611				△611
当期純利益	1,917	1,917		1,917				1,917
自己株式の取得			△0	△0				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					△931	△931	△6	△938
当期変動額合計	766	1,305	△0	1,506	△931	△931	△6	568
当期末残高	3,436	31,024	△12	37,821	1,628	1,628	16	39,466

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産

旧定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、旧定額法によっております。

平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産

定率法によっております。

ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してしております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

(5) 修繕引当金

将来の修繕費用の支出に備えるため、定期修繕を必要とする機械及び装置等について将来発生すると見積もられる修繕費用のうち当事業年度の負担額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理をおこなっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段
為替予約取引
- ・ヘッジ対象
外貨建金銭債権債務

(3) ヘッジ方針

当社は、創業以来の「本業を重視した経営」の精神に則り、為替変動リスクのみをヘッジしております。

為替変動リスクは、実需原則に基づき為替予約取引をおこなうものとしております。

(4) ヘッジ有効性の評価

為替予約取引については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式により処理しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えをおこなっております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示していた15億42百万円は、「受取手形」10億92百万円、「電子記録債権」4億50百万円として組み替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払補償費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えをおこなっております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた23百万円は、「支払補償費」4百万円、「その他」19百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	44,192百万円	44,943百万円

2 保証債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
荒川ヨーロッパ社	790百万円	1,348百万円
広西梧州荒川化学工業有限公司	2,338百万円	2,122百万円
南通荒川化学工業有限公司	1,071百万円	619百万円
荒川化学合成(上海)有限公司	194百万円	176百万円
荒川ケミカル(タイランド)社	396百万円	438百万円
その他	5百万円	5百万円

※3 圧縮記帳に関する注記

圧縮記帳額は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額はこれを控除しております。

(1) 国庫補助金による圧縮記帳額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
構築物	13百万円	13百万円
土地	100百万円	100百万円

(2) 保険差益による圧縮記帳額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	0百万円	0百万円
機械及び装置	16百万円	16百万円
工具、器具及び備品	1百万円	1百万円

4 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	877百万円	743百万円
短期金銭債務	480百万円	391百万円
長期金銭債務	23百万円	14百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	2,344百万円	2,256百万円
仕入高	8,660百万円	7,411百万円
その他の営業取引高	256百万円	289百万円
営業取引以外の取引高	994百万円	1,023百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運送費	1,450百万円	1,439百万円
貸倒引当金繰入額	△10百万円	△10百万円
給与及び賞与	1,621百万円	1,677百万円
賞与引当金繰入額	330百万円	347百万円
役員賞与引当金繰入額	46百万円	57百万円
退職給付費用	99百万円	110百万円
減価償却費	71百万円	77百万円
研究開発費	2,308百万円	2,359百万円
おおよその割合		
販売費	22%	21%
一般管理費	78%	79%

※3 生産拠点集約費用の内容

(当事業年度)

第3次中期経営計画の重点項目として掲げた「日本事業の再構築」の一環として、製紙薬品の生産拠点のひとつである徳島工場での生産を水島工場に集約したことに伴う費用を特別損失として計上しております。

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式および関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	3,960	6,279
関連会社株式	231	—
計	4,192	6,279

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(流動資産)		
繰延税金資産		
賞与引当金	270百万円	261百万円
未払事業税	15百万円	35百万円
その他	142百万円	121百万円
繰延税金資産合計	428百万円	418百万円
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	△26百万円	△22百万円
繰延税金資産の純額	402百万円	395百万円
(固定負債)		
繰延税金資産		
退職給付引当金	222百万円	101百万円
その他	140百万円	170百万円
繰延税金資産小計	363百万円	272百万円
評価性引当額	△107百万円	△129百万円
繰延税金資産合計	255百万円	143百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,205百万円	△708百万円
固定資産圧縮積立金	△345百万円	△339百万円
特別償却準備金	△6百万円	△4百万円
その他	△2百万円	△2百万円
繰延税金負債合計	△1,560百万円	△1,055百万円
繰延税金負債の純額	△1,304百万円	△911百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	36.0%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%	1.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△17.6%	△12.4%
外国源泉税	8.7%	4.2%
住民税均等割	1.5%	1.1%
試験研究費の総額等にかかる法人税額の特別控除	△3.7%	△5.1%
評価性引当額の増減	0.1%	1.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.1%	0.3%
その他	△0.6%	△0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.0%	23.9%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」および「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が30百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が6百万円、その他有価証券評価差額金が37百万円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	3,873	86	23	266	3,670	7,892
	構築物	1,136	280	18	167	1,231	4,795
	機械及び装置	2,665	546	7	861	2,343	28,577
	車両運搬具	3	5	0	3	4	131
	工具、器具及び備品	178	172	5	90	255	3,487
	土地	4,047	61	10	—	4,098	—
	リース資産	220	—	—	26	193	60
	建設仮勘定	130	463	263	—	329	—
	計	12,255	1,616	328	1,416	12,127	44,943
無形固定資産	借地権	3	—	—	—	3	—
	ソフトウェア	100	45	0	56	90	752
	電話加入権	12	—	—	—	12	—
	その他	2	5	7	0	0	5
	計	119	51	7	56	107	758

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	80	70	80	70
賞与引当金	820	849	820	849
役員賞与引当金	46	57	46	57
修繕引当金	94	37	94	37

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当および募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---------------------------------|--|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書 | 事業年度
(第85期) | 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 | 平成27年6月18日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書 | 事業年度
(第85期) | 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 | 平成27年6月18日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書 | 第86期
第1四半期 | 自 平成27年4月1日
至 平成27年6月30日 | 平成27年8月10日
近畿財務局長に提出。 |
| | 第86期
第2四半期 | 自 平成27年7月1日
至 平成27年9月30日 | 平成27年11月12日
近畿財務局長に提出。 |
| | 第86期
第3四半期 | 自 平成27年10月1日
至 平成27年12月31日 | 平成28年2月12日
近畿財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 | | 平成27年6月23日
近畿財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月17日

荒川化学工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西原 健二 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 正彦 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている荒川化学工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、荒川化学工業株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、荒川化学工業株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、荒川化学工業株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6月17日

荒川化学工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西原 健二 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 正彦 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている荒川化学工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、荒川化学工業株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- ※ 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年6月17日

【会社名】 荒川化学工業株式会社

【英訳名】 ARAKAWA CHEMICAL INDUSTRIES, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 谷 奥 勝 三

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 大阪府中央区平野町1丁目3番7号

【縦覧に供する場所】 荒川化学工業株式会社東京支店
(東京都中央区日本橋本町3丁目7番2号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 谷奥 勝三は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、適正に整備され、運用されている内部統制であっても、内部統制が本来有する限界（あるいは制約）のため有効に機能しなくなる可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成28年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価をいたしました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社および連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社および連結子会社を対象としておこなった全社的な内部統制の評価を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

業務プロセスについては、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性や全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、売上高の金額が高い拠点から合算していき、連結売上高の概ね3分の2程度の割合に達している事業拠点を重要な事業拠点として選定し、それらの事業拠点における、当社グループの事業目的に大きく関わる勘定科目、すなわち「売上高」「売掛金」「たな卸資産」「固定資産」などの業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積もりや予測を伴う財務報告への影響を勘案して、重要性の大きい業務プロセスやリスクの大きい取引を行っている事業又は業務については、個別に評価の対象に追加いたしました。評価の対象とした業務プロセスについては、それぞれのプロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を選定し、関連文書の閲覧、当該内部統制に関係する適切な担当者への質問、業務の観察、内部統制の実施記録の検証等の手続を実施することにより、当該統制上の要点の整備及び運用状況を評価いたしました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年6月17日

【会社名】 荒川化学工業株式会社

【英訳名】 ARAKAWA CHEMICAL INDUSTRIES, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 谷 奥 勝 三

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 大阪府中央区平野町1丁目3番7号

【縦覧に供する場所】 荒川化学工業株式会社東京支店
(東京都中央区日本橋本町3丁目7番2号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 谷奥 勝三は、当社の第86期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。